

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成18年6月29日
【事業年度】	第42期（自平成17年4月1日至平成18年3月31日）
【会社名】	株式会社あじかん
【英訳名】	AHJIKAN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 足利 政春
【本店の所在の場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7010(代表)
【事務連絡者氏名】	経理システムグループマネージャー 樋口 研治
【最寄りの連絡場所】	広島市西区商工センター七丁目3番9号
【電話番号】	(082)277-7011(直通)
【事務連絡者氏名】	経理システムグループマネージャー 樋口 研治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高(千円)	27,368,196	27,885,064	28,919,808	29,284,481	31,164,588
経常利益(千円)	1,231,121	1,207,822	1,596,946	1,196,018	1,342,688
当期純利益(千円)	587,567	602,751	789,495	710,625	731,073
純資産額(千円)	5,202,722	5,667,369	6,332,575	6,964,207	7,842,223
総資産額(千円)	14,521,753	14,009,074	14,473,584	14,081,801	15,151,323
1株当たり純資産額(円)	675.70	734.44	822.74	903.44	1,017.48
1株当たり当期純利益金額(円)	76.31	76.52	102.56	90.77	93.18
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	35.8	40.5	43.8	49.5	51.8
自己資本利益率(%)	11.9	11.1	13.2	10.7	9.9
株価収益率(倍)	8.71	7.74	7.19	10.29	10.68
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,431,534	1,258,224	1,626,716	724,561	801,312
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	852,382	642,755	222,435	483,391	502,730
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	674,790	714,078	1,042,024	878,467	384,136
現金及び現金同等物の期末残高(千円)	1,362,771	1,292,400	1,623,404	982,240	918,491
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	553 (501)	576 (643)	589 (651)	611 (742)	656 (753)

(注) 1. 売上高には、消費税等(消費税および地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年 3月	平成15年 3月	平成16年 3月	平成17年 3月	平成18年 3月
売上高(千円)	26,250,477	26,857,804	28,457,704	29,244,271	31,168,753
経常利益(千円)	1,203,324	1,210,600	1,576,901	1,174,717	1,333,211
当期純利益(千円)	570,420	614,545	780,128	651,487	730,331
資本金(千円)	1,102,250	1,102,250	1,102,250	1,102,250	1,102,250
発行済株式総数(千株)	7,700	7,700	7,700	7,700	7,700
純資産額(千円)	5,157,063	5,656,493	6,430,356	7,019,695	7,806,499
総資産額(千円)	13,951,965	13,516,536	14,529,286	14,102,793	15,094,662
1株当たり純資産額(円)	669.77	733.02	835.45	910.65	1,012.84
1株当たり配当額(内1株当たり中間配当額)(円)	12.00 (-)	12.00 (-)	15.00 (-)	12.00 (-)	14.00 (-)
1株当たり当期純利益金額(円)	74.08	78.05	101.34	83.09	93.09
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	37.0	41.8	44.3	49.8	51.7
自己資本利益率(%)	11.6	11.4	12.9	9.7	9.9
株価収益率(倍)	8.98	7.58	7.27	11.24	10.69
配当性向(%)	16.20	15.37	14.80	14.44	15.04
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	484 (280)	508 (325)	525 (337)	555 (365)	600 (377)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平成14年3月期の1株当たり配当額12円は、特別配当2円を含んでおります。

3. 平成16年3月期の1株当たり配当額15円は、特別配当2円、記念配当1円を含んでおります。

4. 平成18年3月期の1株当たり配当額14円は、特別配当2円を含んでおります。

5. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6. 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

昭和40年3月	広島市西蟹屋（現・広島市南区）にて、株式会社三栄製玉（資本金100万円）を設立し、厚焼・玉子焼等の食料品製造業を開始。
昭和45年1月	商号を株式会社広島製玉に変更。
昭和53年2月	広島県福山市の株式会社三栄製玉を吸収合併。
昭和53年3月	商号を現社名の株式会社あじかんに変更。
昭和53年6月	本社を現在地（広島市西区商工センター七丁目）に移転、同所に広島工場を建設。
昭和53年7月	愛媛県松山市の株式会社あじかん、山口県徳山市（現・山口県周南市）の株式会社三栄食品販売、大分県大分市のサンエー食品株式会社の3社を吸収合併。
昭和56年4月	飲食部門を分離独立し、株式会社政所を設立。
昭和57年11月	佐賀県鳥栖市に鳥栖工場を建設。
昭和58年2月	松山生必株式会社の株式取得。
昭和60年12月	株式会社大口屋の株式取得。
昭和62年9月	株式会社てんぐ（平成元年7月 株式会社東京あじかんに商号変更）の株式取得。
平成2年1月	子会社の株式会社東京あじかんより茨城県北相馬郡守谷町（現・茨城県守谷市）の工場（現・守谷工場）を譲り受け、三工場体制となる。
平成2年4月	子会社の株式会社東京あじかんより名古屋市熱田区に所在する名古屋営業所を譲受。
平成2年12月	広島証券取引所に株式上場。
平成3年9月	守谷工場敷地内に新工場建設。
平成4年4月	子会社の株式会社東京あじかんに吸収合併。
平成4年5月	中華人民共和国に干瓢加工の合併会社青州青安食品有限公司を設立。
平成5年4月	市場営業所を分離独立し、株式会社ダイマル食品を設立。
平成8年12月	大阪証券取引所市場第二部に株式上場。
平成10年4月	静岡県島田市に静岡工場を建設。
平成11年10月	子会社の株式会社大口屋を吸収合併。
平成12年3月	東京証券取引所市場第二部に株式上場。
平成13年1月	中華人民共和国に農産物加工の独資会社山東安吉丸食品有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成14年10月	子会社の株式会社ダイマル食品を吸収合併。
平成15年5月	山東安吉丸食品有限公司（現・連結子会社）が、連結子会社であった青州青安食品有限公司を吸収合併。
平成15年10月	子会社の松山生必株式会社を吸収合併。
平成17年3月	子会社の株式会社政所を清算結了。
平成17年5月	中華人民共和国に食品製造の合併会社愛康食品（青島）有限公司を設立。

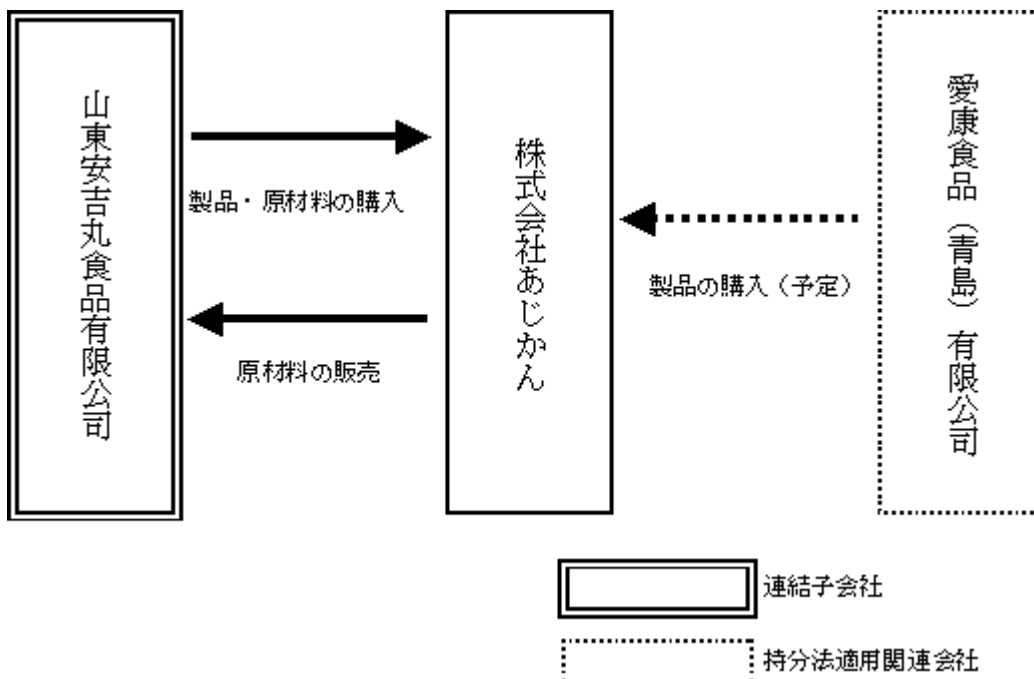
3【事業の内容】

当社グループは当社および連結子会社1社、関連会社1社で構成されており、事業内容は、食料品の製造および販売・仕入商品の卸売を行っております。

事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置づけならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

区分	主要製商品	主要な会社
製造および販売	玉子焼、味付かんぴょう、味付しいたけ、かに風味蒲鉾、中具、おぼろ、野菜煮物等	当社、山東安吉丸食品有限公司
	寿司用食材、惣菜類（予定）	愛康食品（青島）有限公司
卸売	海苔、食油、生姜、揚げ、干瓢、椎茸、調味料、水産物、冷凍食品等	当社

以上の企業集団について図示すると次のとおりであります。



なお、平成17年5月に新たに設立した、愛康食品（青島）有限公司の生産工場は現在建設中であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (米ドル)	主要な事業内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 山東安吉丸食品有 限公司 (注)1,2,3	中華人民共和国 山東省青州市	5,373,100	干瓢の加工	100	製品・原材料の仕入先 役員の兼任あり
(持分法適用関連会 社) 愛康食品(青島) 有限公司 (注)2	中華人民共和国 山東省菜西市	5,036,000	寿司用食材、惣菜 類の製造及び販売	50	食料品の仕入先 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社に該当いたします。

2. 有価証券届出書または有価証券報告者を提出している会社ではありません。

3. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため主
要な損益情報等の記載を省略しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

事業の種類別セグメントを記載していないため事業部門別の従業員数を示すと次のとおりであります。

平成18年3月31日現在

事業部門の名称	従業員数(人)
生産部門	239 [679]
販売部門	385 [71]
管理部門	32 [3]
合計	656 [753]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は [] 内に年間平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
600 [377]	37.5	10.8	4,897,647

(注)1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は [] 内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込金額であり基準外賃金および賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や設備投資、個人消費の緩やかな増加など景気は回復基調が続いているものの、原油価格の高騰の影響もあり、足元の景況感の回復スピードは緩やかな状況で推移いたしました。

食品業界におきましても、当社グループが主力としております中食市場は、比較的安定的な成長を続けておりますが、販売価格の低下や各社の販売競争が激しさを増すなど、当社グループを取り巻く経営環境は大きく変化してまいりました。

このような状況の中、当社グループは、第六次中期経営計画の最終年度にあたる当期も、前期に引き続き開発型メーカーとして競争力の向上を図る一方で、製造直販体制を基本とした営業基盤を強化することに重点を置き、以下の施策に取り組んでまいりました。

食品の安全性へのさらなる追求
新市場の開拓による売上の拡大

商品開発と海外調達品の推進
生産体制の高度化による原価低減

当社グループは、食品メーカーの社会的責任として食品の安全性確保に向けた取り組みを最重要課題としております。

その一環として、食品製造段階で起こることが予想される衛生上の危害を未然防止するための管理基準であるHACCPの確実な運用・適用拡大を図るとともに、既に認証取得しております品質保証システムの国際規格「ISO 9001」も、さらなる高度化に向けた取り組みを開始しております。また、原料トレーサビリティ（追跡・把握）の仕組みについては、海外子会社まで範囲を広げた情報収集と標準化をさらに強化するため、経営管理システムによるトレース情報の一元化を構築中であります。これにより一層安全性の高い食材を消費者のみなさまにお届けできる体制を進展させております。

製商品別売上高は、市場競合の激化もありましたが当社の主力であります玉子焼類および味付かんぴょう・しいたけ類、かに風味蒲鉾類などの製品を順調に拡販することができました。また、海外調達品を中心とした自社企画ブランド品や山東安吉丸食品有限公司からの海外生産品の売上を拡大することができたことにより、製品売上全体では21,155百万円（前連結会計年度比9.5%増）と前連結会計年度実績を大きく上回る結果となりました。

他方、商品売上は、冷凍・冷蔵食品を中心に前連結会計年度実績なみの10,008百万円（前連結会計年度比0.5%増）となりました。

（製商品別売上高）

区分	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	前年同期比（%）
玉子焼類（百万円）	9,326	105.0
味付かんぴょう・しいたけ類（百万円）	2,080	105.0
蒲鉾類（百万円）	1,787	103.3
自社企画ブランド品（百万円）	6,553	121.0
その他（百万円）	1,407	107.0
製品計（百万円）	21,155	109.5
常温食品（百万円）	2,391	101.9
冷凍・冷蔵食品（百万円）	7,606	101.2
その他（百万円）	10	11.0
商品計（百万円）	10,008	100.5
合計（百万円）	31,164	106.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

地域別では、西日本エリアにおきましては、中食市場への深耕開拓と新規開拓を進め、地域シェアのさらなる拡大を図るために直販体制の再整備と再強化を最重要経営課題として取り組んでまいりました。その結果、主に新規顧客開拓とスーパーマーケットへの拡販が売上拡大に大きく貢献し、売上高は18,626百万円（前連結会計年度比1.0%増）となりました。

東日本エリアでは、物流機能を備えた拠点の新設と整備を進めてきており、さらなる市場開拓を指向しておりますが、当連結会計年度におきましては、拠点の新設は行わず、スーパーマーケット・コンビニエンスストアへの組織強化と地域密着型営業展開による新規開拓を進展させてまいりました。この結果、玉子焼類の自社製品に加え、特に海外調達品も好調に拡大し、売上高は12,538百万円（前連結会計年度比15.6%増）となりました。

（地域別売上高）

区分	当連結会計年度 （自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）	前年同期比（%）
西日本エリア（百万円）	18,626	101.0
東日本エリア（百万円）	12,538	115.6
合計（百万円）	31,164	106.4

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

この結果、当連結会計年度における売上高は、31,164百万円（前連結会計年度比6.4%増）と大きく伸長させることができましたが、利益面では、原材料費の高騰や販売競争の激化による販売価格の低下、戦略要員増に伴う人件費や原油価格高騰による物流費・ユーティリティ費用の増加などの影響もあり、営業利益は1,231百万円（前連結会計年度比0.3%増）にとどまりました。

他方、経常利益は、金融収支の改善や通貨スワップ評価負債の大幅な減少により、営業外損益が大きくプラスに転じたため1,342百万円（前連結会計年度比12.3%増加）となりました。また、当期純利益も731百万円（前連結会計年度比2.9%増）となりました。

（2）キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度に比べ63百万円減少し918百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は801百万円（前連結会計年度比10.6%増）となりました。これは売掛債権やたな卸資産の増加によるキャッシュの減少要因はありましたが、主に法人税等の支払いが大幅に減少したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は502百万円（前連結会計年度比4.0%増）となりました。これは主に中国合弁事業への出資、生産設備の増強投資・メンテナンス投資などであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は384百万円（前連結会計年度比56.3%減）となりました。これは主に金融機関からの長期借入金の約定返済や配当金の支払などによるものであります。なお、借入金残高は前連結会計年度末に比べ200百万円減少し、2,700百万円となっております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
玉子焼類(千円)	7,921,138	104.0
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	1,833,836	105.7
蒲鉾類(千円)	1,813,021	105.1
その他(千円)	1,387,111	105.8
合計(千円)	12,955,108	104.6

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を製品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
玉子焼類(千円)	1,345,113	110.0
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	232,345	91.3
蒲鉾類(千円)	19,828	87.9
自社企画ブランド品(千円)	5,436,400	123.7
その他(千円)	22,090	103.9
合計(千円)	7,055,778	119.3

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
常温食品(千円)	2,025,066	101.1
冷凍・冷蔵食品(千円)	6,502,476	101.9
その他(千円)	35,106	94.8
合計(千円)	8,562,650	101.7

(注) 1. 金額は仕入価格で表示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 受注状況

当社グループ(当社および連結子会社)は、見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(5) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を製商品別に示すと、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	前年同期比(%)
玉子焼類(千円)	9,326,155	105.0
味付かんぴょう・しいたけ類(千円)	2,080,863	105.0
蒲鉾類(千円)	1,787,908	103.3
自社企画ブランド品(千円)	6,553,215	121.0
その他(千円)	1,407,599	107.0
製品計(千円)	21,155,741	109.5
常温食品(千円)	2,391,306	101.9
冷凍・冷蔵食品(千円)	7,606,958	101.2
その他(千円)	10,581	11.0
商品計(千円)	10,008,847	100.5
合計(千円)	31,164,588	106.4

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が基準に満たないため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

今後の経営環境はますます厳しさを増し、また急激に変化していくことが予想されます。当社グループでは、環境変化に強い競争力のある経営体質を指向し、第六次中期経営計画においても諸施策に取り組んでまいりました。それらの進捗状況の検証結果も踏まえ、以下に記します重点施策の推進が中期的な課題と捉えております。

(1) 業務用開発型サプライヤーとしての機能強化

ルート営業力の強化と販売体制の構築
販売エリアとシェアの拡大
調達・物流・情報を一元管理するしくみの構築

(2) 開発型メーカーとしての機能強化

自社ブランド品の単品競争力の強化
顧客ニーズ対応力の強化

(3) 戦略的拡大事業の推進

業態開発の促進
新技術による新基軸製品の開発
海外事業(海外生産・海外販売)の拡大

(4) 経営管理機能の強化

新経営管理システムの構築
内部統制システムの構築と運用
新人事制度の構築と人材の育成
品質保証システム(ISO9001)の全社展開と活用

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。

(1) 主要原材料の市況変動について

当社グループが生産する製品は、卵、干瓢、椎茸、魚肉すり身を主原料としており、契約購買や分散調達により、安定した数量の確保と特定の調達先への集中の回避を図っております。しかし、これらの原料は、作況、相場の変動、調達先の経済状況などによって、調達価格や調達量に影響を受ける可能性があります。

(2) 為替相場の変動による影響について

当社の取扱品には海外からの輸入品が含まれており、為替相場の変動によるリスクをヘッジする目的で、通貨スワップで対策を講じております。しかしながらリスクヘッジにより為替相場変動の影響を緩和することは可能であっても、影響をすべて排除することは不可能であり、当社の経営成績および財政状態に少なからず影響を与える可能性があります。

(3) 年金債務について

当社グループの退職給付費用および退職給付債務は、割引率、年金資産の期待運用収益率等の基礎率を前提に算出しております。この前提が経済環境の変化、その他の要因により変動した場合や年金資産の運用実績が低下した場合には、当社グループの経営成績および財政状態に影響を与える可能性があります。

(4) 業界動向および競合等について

当社の主要取引業態であります中食業態（スーパーマーケット、コンビニエンスストアなど）は消費者の嗜好の変化および多様化の影響を強く受ける分野であります。そのため当社においては、商品開発力ならびに調達力を強化し、当社取扱品の差別化を推し進めるとともに、品揃えの充実を図っております。しかしながら、競合企業による新製品の投入や販売促進活動により、当社取扱品の競争力低下や販売機会の減少などの影響を受ける可能性があります。

また、中食業界や取引先の経営状態や販売政策などの変化によって、販売機会や販売価格に影響を受ける可能性があります。

(5) 食品の安全性について

近年、食品業界におきましては、野菜の残留農薬問題・BSE問題・鳥インフルエンザ問題・無認可添加物の使用問題などが発生しております。

当社グループでは、製造工程に高度な品質保証システム（ISO9001）や衛生管理システム（HACCP）を導入するとともに、トレーサビリティの体制を強化し、原材料について起源原料まで溯って追査できる仕組みを構築するなど、品質管理については万全な体制で臨んでおりますが、今後も当社グループ固有の品質問題のみならず、社会全般にわたる一般的な品質問題が発生した場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度は、第六次中期経営計画の最終年度となりましたが、この3年間は新たな市場開拓、業態開発に向けて、「開発型メーカーとしての機能強化」に重点を置いた研究開発活動を進めてまいりました。

近年、食品業界を取り巻く経営環境はますます厳しくなっており、特に消費者への安全性や、嗜好性の多様化に応じた製品開発が強く求められるようになってまいりました。こうした状況の中、当社研究開発センターは、「食の安全性」を第一義としたうえで、玉子焼のさらなる品質向上、他社と差別化ができる製品の開発強化、海外工場における開発・生産の技術支援、製品の成分および栄養分析など多方面にわたる商品開発力を強化してまいりました。

また、商品企画グループの製品企画チームにおきましては、顧客からのニーズをタイムリーに吸い上げ、開発グループと連携をとりながら新製品の開発や従来品の改良に関する企画・設計・開発に結びつけてまいりました。

一方、海外調達・国内調達チームにおきましては、当社の強みとする寿司、惣菜、弁当用食材の分野で安価で高品質な商品開発を進めており、近年この分野における市場開拓を大きく進展させてまいりました。

第七次中期経営計画におきましても引き続き以下の施策を重点課題とした研究開発活動を展開してまいります。

玉子焼の改良品に関する技術創出 新製品開発と加工技術開発による売上の拡大

商品開発力向上と海外生産の技術支援 製品および商品全般にわたる安全性の確立

来年度は特に、海外市場への生産拠点として中華人民共和国の青島万福集団股份有限公司との合弁会社である愛康食品（青島）有限公司での新製品開発も含め、新規の大型プロパー製品開発および新基軸製品開発、さらに新規製品開発の加工技術の創出による新市場の拡大をめざし、野菜原料などを軸とする新製造技術開発を強力に進めてまいります。

なお、当連結会計年度の研究開発投資は、329百万円となりました。

主な研究開発活動

(1) 新製品開発

当連結会計年度発売の新製品として、玉子焼類を中心に新規に11アイテムを開発いたしました。

また、野菜原料などを軸とした新製品として、ごぼう、蓮根、ひじきなどの加工技術を創出し、来年度への新製品開発に繋げることができました。

(2) 顧客対応力の強化

西日本エリアから東日本エリア、さらに広域対応による大手コンビニエンスストアからの新規開発要望が拡大するに伴いニーズ開発機能を強化してまいりました。

顧客ニーズに合致した新製品開発・既存製品の改良は、全エリアにおいて114アイテムに上り、市場の拡大が図れました。

(3) 新技術の開発

味付かんぴょう・しいたけ製品に加えて、野菜原料新製品である、ふき・蓮根などの色調抑制技術を開発いたしました。

(4) 海外工場への技術支援：愛康食品（青島）有限公司への支援強化

今後、愛康食品（青島）有限公司で生産開始する製品の成分分析、栄養分析および製造などに関する技術支援を行い商品力の強化を図ってまいります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成18年6月29日）現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りは、過去の実績や最も合理的と判断される前提に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

営業面におきましては、当社の強みであります「製造直販」の営業展開による市場拡大を指向し、東日本エリアを中心として営業拠点の整備を進めております。前連結会計年度末までに完了した物流機能を備えた拠点の新設あるいは移転開設は、西多摩、相模原、静岡、柏、埼玉、横浜の関東エリアでの6営業所に、関西エリアの大阪摂津を加えた計7営業所となりました。当連結会計年度は神戸営業所の移転開設は行いましたが、両エリアにおける拠点の新設は行わず、既設営業所における地域密着の販売活動をさらに進展・充実させることに重点を置き、また顧客との信頼関係を根幹とする「創業の精神」に回帰し、「喜びと感動」を提供できる「物づくり」と「営業活動」を目標に全社展開してまいりました。

西日本エリアでは、当連結会計年度の経営上の最重要課題として捉えている製造直販による地域密着営業体制を再強化・再整備するために、20営業所において直販ルート体制を増強いたしました。他方、両エリアでの販売促進を支援する開発面におきましては、顧客のニーズに見合う製品の開発・改良に加え、玉子製品を中心とした競合に負けない新製品の開発に傾注してまいりました。また、自社で企画・開発した商品を中国を中心とした海外の委託工場で製造し輸入している海外調達品も、厳重な品質管理のもと高品質で低価格な品揃えを充実させることができ、広く需要が増加してきております。海外調達品を含めた自社企画ブランド品全体では、弁当用食材や惣菜類、サラダ類、寿司具材、フライ類からデザート類に至るまで、幅広く顧客のニーズにお応えできる体制を整えており、自社企画ブランド品の売上高は6,553百万円（前連結会計年度比21.0%増）と高い伸長率を確保することができました。

販売促進面におきましては、節分時にスーパーマーケット・コンビニエンスストアを中心として全国に広まりつつある恵方巻の販促を強化する一方で、季節のイベントに合わせて顧客へのメニュー提案の強化を図る活動を展開いたしました。

平成14年に設立した山東安吉丸食品有限公司では、開発室の設置拡充により味付かんぴょう・しいたけなどの野菜加工品を中心とした新製品開発が進展し、品揃えのさらなる強化を図ることができました。

以上の結果、販売面におきましては、刻みきんし類や厚焼玉子、ロール玉子焼などの玉子製品を中心とした国内自社製品や山東安吉丸食品有限公司での野菜味付品を中心とした海外生産品また、高品質で価格競争力のある弁当用食材・惣菜類などの海外調達品の拡販が進みました。加えて、地域密着型営業展開による新規顧客開拓や中食市場への深耕開拓、スーパーマーケット・コンビニエンスストアへの取り組み強化などにより、売上高を大きく伸長させることができました。

この結果、売上高は、31,164百万円（前連結会計年度比6.4%増）と大きく伸長させることができました。

(営業利益)

自社製品売上が伸長できたことにより、前連結会計年度以上の生産稼働率を維持することができましたが、当連結会計年度の前半において特に主要原材料である卵価が前年同期を上回る高値で推移したことにより製造原価全体を押し上げました。当社では卵価の変動による原価への影響を抑制するために仕入価格契約内容の交渉や歩留まりの向上による生産ロスの低減、製造経費の抑制などの原価低減策は講じましたが、卵価の上昇による影響を完全に吸収するにはいたりませんでした。また、蒲鉾類の原料であるすり身につきましても需給の関係から上昇を続けており、新たな原価増の要因となっております。この結果、売上総利益は7,468百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。

販売費及び一般管理費は、製造直販体制の再強化・再整備に必要な戦略要員増加に伴う人件費の増加や原油価格高騰の影響による物流費・ユーティリティ費用の増加などもあり、前連結会計年度に比べ2.9%増加し6,236百万円となりました。この結果営業利益は1,231百万円（前連結会計年度比0.3%増）にとどまりました。

(経常利益)

経常利益は、金融収支の改善や通貨スワップ評価負債の大幅な減少により、営業外損益が大きくプラスに転じたため、1,342百万円(前連結会計年度比12.3%増)となりました。

(当期純利益)

特別損益項目につきましては、前連結会計年度10百万円の損失(純額)から当連結会計年度34百万円の損失(純額)に増加いたしました。主な損失の増加要因としては、遊休資産である土地の減損損失の計上17百万円であります。この結果当期純利益は731百万円(前連結会計年度比2.9%増)となりました。

(3) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、6,728百万円となり、前連結会計年度末と比べ545百万円増加いたしました。主な増減要因は、たな卸資産の増加410百万円、受取手形及び売掛金の増加152百万円、現金及び預金の減少63百万円であります。たな卸資産・受取手形及び売掛金の増加につきましては、取引量の増加による影響であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産残高は、8,422百万円となり前連結会計年度末と比べ523百万円増加いたしました。主な増加要因は、全社経営情報システムの開発に伴うソフトウェア資産の増加348百万円、中国合弁事業への出資金271百万円、投資有価証券の時価評価による増加275百万円などであります。

一方、減少要因としては、減価償却の進行や固定資産の除却14百万円、減損損失の計上17百万円によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、5,394百万円となり前連結会計年度末に比べ568百万円増加いたしました。主な増減要因は、短期借入金および一年内返済予定長期借入金の増加350百万円、未払法人税等の増加225百万円などであります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,914百万円となり前連結会計年度末と比べ376百万円減少いたしました。主な増減要因は、全社経営情報システム構築に伴う長期リース債務の増加251百万円、シンジケート・ローンを中心とした長期借入金の約定返済600百万円による減少などであります。

(資本)

当連結会計年度末における資本の残高は、7,842百万円となり前連結会計年度末と比べ878百万円増加いたしました。利益剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の増加が主な要因であります。

これにより自己資本比率は51.8%に上昇いたしております。

(キャッシュ・フロー)

営業活動によって得られたキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が前連結会計年度に比べ122百万円増加したことや、法人税等の支払額が大幅に減少したため、売上債権の増加164百万円やたな卸資産の増加378百万円によるキャッシュのマイナス要因はありましたが、前連結会計年度に比べ76百万円増加いたしました。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは、中国合弁事業への出資271百万円、生産設備の増強投資・メンテナンス投資が主な内容ですが、前連結会計年度に比べ19百万円増加し502百万円となりました。

財務活動の結果使用したキャッシュ・フローは、金融機関からの長期借入金の約定返済や配当金の支払いなどが主な内容ですが、前連結会計年度に比べ494百万円減少し384百万円となりました。なお、借入金の残高は前連結会計年度末より200百万円減少し、2,700百万円となっております。

この結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末の982百万円に比べ63百万円減少し918百万円となっております。

(キャッシュ・フローの指標)

回次	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
株主資本比率(%)	43.8	49.5	51.8
時価ベースの株主資本比率(%)	39.2	51.0	50.5
債務償還年数(年)	2.2	4.3	4.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	27.7	15.1	19.2

(注) 株主資本比率：株主資本 / 総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

- * 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- * 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- * 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社および連結子会社）では、営業拠点の整備と品質保持設備の保守更新、新製品の投入および生産能力向上のための投資を行ってまいりました。

営業拠点の整備につきましては、神戸営業所の移転に伴う事務所および冷凍冷蔵庫設備の新設を含め23百万円の投資を行いました。

新製品の投入および生産能力の向上につきましては、広島工場の生産設備の整備等に50百万円、鳥栖工場の冷凍冷蔵庫の整備に40百万円、守谷工場の調理室レイアウト整備等に86百万円、静岡工場の生産設備の整備等46百万円の投資を行いました。

ソフトウェアにつきましては、経営管理統合システム構築のため107百万円の投資を行いました。

この結果、当連結会計年度において375百万円の設備投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループ（当社および連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

（平成18年3月31日現在）

事業所名 （主な所在地）	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員数 （人）
		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 （面積㎡）	その他	合計	
生産設備等 本社及び広島工場 （広島市西区）	玉子焼類 味付しいたけ・ かんぴょう類	154,194	198,959	168,685 (4,124)	165,164	687,005	145 (65)
鳥栖工場 （佐賀県鳥栖市）	玉子焼類 蒲鉾類 その他	145,151	273,634	137,037 (6,620)	7,094	562,917	36 (69)
守谷工場 （茨城県守谷市）	玉子焼類 味付しいたけ・ かんぴょう類	409,511	205,821	332,380 (5,366)	5,000	952,713	31 (86)
静岡工場及び 生産技術部 （静岡県島田市）	玉子焼類 蒲鉾類 試作設備	687,641	174,789	811,155 (13,681)	6,748	1,680,334	38 (87)
事業所設備等 西日本地区 （広島市西区他）	販売設備	161,607	1,675	1,133,308 (12,210)	144,029	1,440,620	239 (57)
東日本地区 （東京都江戸川区他）	販売設備	62,564	661	86,787 (330)	61,634	211,648	89 (10)
研究開発センター （広島市西区）	研究開発設備	66,335	31,318	139,549 (1,987)	8,252	245,454	22 (3)
その他 （広島市西区他）	厚生施設他	43,818	-	149,921 (4,186)	86	193,826	-

(2) 在外子会社

(平成18年3月31日現在)

会社名	所在地	業務内容及び主要生産品目	帳簿価額(千円)					従業員数(人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地(面積㎡)	その他	合計	
山東安吉丸食品有限公司	中華人民共和国 山東省青州市	味付しいたけ・かんぴょう類	184,860	179,429	-	5,550	369,840	56 (376)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
 2. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品およびソフトウェアであります。
 なお、金額には消費税等を含めておりません。
 3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
 4. 上記の他、提出会社の主要な賃借およびリース設備として、以下のものがあります。

会社名	事業所名(所在地)	設備の内容	年間リース料(千円)
提出会社	静岡工場 (静岡県島田市)	玉子焼製造設備・かに風味蒲鉾製造設備(リース)	148,008
提出会社	本社 (広島市西区他)	車両運搬具(リース)	67,515
提出会社	本社 (広島市西区他)	電子計算機およびその周辺機器(リース)	38,536

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ(当社および連結子会社)の設備投資については、今後の生産計画、需要予測、利益に対する投資割合等を総合的に勘案して計画しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、グループ全体で重複投資とならないよう、提出会社を中心に調整を図っております。

当連結会計年度末現在における設備の新設、改修等に係る総投資予定金額は、1,101百万円であります。その所要資金については、自己資金、借入金およびリース調達で賄う予定であります。

重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

重要な設備の新設及び改修等

会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の増 加能力
			総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
提出会社 広島工場	広島市 西区	錦糸焼成機更新	10,000	-	自己資金 借入金	平成18年 6月	平成18年 6月	生産能力に 影響はあり ません
提出会社 広島工場	広島市 西区	玉子焼焼成機更新	25,000	-	同上	平成18年 11月	平成18年 11月	同上
提出会社 守谷工場	茨城県 守谷市	玉子焼焼成機更新	30,000	-	同上	平成18年 11月	平成18年 11月	同上
提出会社 静岡工場	静岡県 島田市	殺菌装置改修	10,000	-	同上	平成18年 9月	平成18年 9月	同上
提出会社 営業所	福岡県 北九州市	北九州営業所 冷凍冷蔵庫更新	35,000	-	同上	平成18年 6月	平成18年 6月	同上
提出会社 本社	広島市 西区	経営管理統合 システム構築	570,198	-	リース	平成18年 4月	平成19年 3月	同上
在外子会社	中華人民 共和国	新工場兼事務所	45,225	-	自己資金	平成18年 5月	平成18年 11月	同上
在外子会社	中華人民 共和国	汚水処理場	37,500	-	自己資金	平成18年 8月	平成18年 11月	同上

- (注) 1. 金額には消費税等は含まれておりません。
 2. 経常的な設備のための除却を除き、重要な設備の除却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 （株） （平成18年3月31日）	提出日現在発行（株） （平成18年6月29日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	7,700,000	同左	(株)東京証券取引所市場第 二部 (株)大阪証券取引所市場第 二部	-
計	7,700,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成3年5月20日	700,000	7,700,000	-	1,102,250	-	1,098,990

(注) 株式分割
分割比率

1 : 1.1

(4)【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数500株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地 方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	15	6	95	3	-	1,106	1,225	-
所有株式数 （単元）	-	3,157	252	2,512	30	-	9,367	15,318	41,000
所有株式数の 割合（%）	-	20.61	1.65	16.40	0.20	-	61.15	100	-

(注) 1. 自己株式6,349株は、「個人その他」に12単元、「単元未満株式の状況」に349株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
足利 政春	広島市東区	1,688	21.92
あじかん三栄持株会	広島市西区商工センター七丁目3番9号	601	7.80
あじかん株式持株会	広島市西区商工センター七丁目3番9号	378	4.91
(株)広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	363	4.71
吉田 素三	東京都中央区	230	2.98
(株)山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	214	2.78
(株)足利興産	広島市中区白島北町3番14号	200	2.60
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	192	2.50
(株)ベストローンカトー	香川県観音寺市坂本町5丁目17番17号	183	2.37
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	158	2.05
計	-	4,209	54.66

(注) 株式会社UFJ銀行は、平成18年1月1日をもって株式会社東京三菱銀行と合併し、株式会社三菱東京UFJ銀行となっております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式数	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,653,000	15,304	-
単元未満株式	普通株式 41,000	-	-
発行済株式総数	7,700,000	-	-
総株主の議決権	-	15,304	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の失念株式1,000株が含まれておりますが、「議決権の数(個)」の欄には当該株式にかかる議決権2個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数(株)	他人名義所有株 式数(株)	所有株式数の合 計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)あじかん	広島市西区商工センター七丁目3番9号	6,000	-	6,000	0.08
計	-	6,000	-	6,000	0.08

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社では、株主の皆さまへの適切な利益還元を行うことを経営の重要課題として位置付けております。

安定的な利益を確保し、当社の事業規模の拡大と収益性向上の原資となる内部留保の充実に努めるとともに、配当につきましては、配当性向や配当利回りなどを指標とし、経営成績を勘案した成果配分とすることに取り組んでまいります。

従いまして、株主への配当につきましては、中長期的な経営計画にもとづき、内部留保の確保による株主資本の充実と安定的な利益還元の双方を考慮しながら、総合的に検討することとしております。

以上の方針に基づき、当期の1株当たり配当金は、普通配当12円に加え特別配当2円とすることを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は15.0%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第38期	第39期	第40期	第41期	第42期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	710	655	810	1,260	1,048
最低(円)	510	571	580	733	825

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	940	940	955	1,048	1,018	1,029
最低(円)	870	887	913	951	940	968

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		足利 政春	昭和10年1月12日生	昭和37年10月 三栄製玉として個人創業 昭和40年3月 株式会社三栄製玉(現 株式会社 あじかん)設立と同時に代表取締 役社長に就任(現任) 平成13年1月 山東安吉丸食品有限公司設立と同 時に董事長に就任(現任) 平成17年5月 愛康食品(青島)有限公司設立と 同時に董事長に就任(現任)	1,688
専務取締役		中谷 登	昭和23年3月21日生	昭和45年4月 高田食品株式会社入社 昭和52年4月 株式会社広島製玉(現 株式会社 あじかん)入社 昭和61年3月 当社研究室課長 昭和61年12月 当社研究開発部長代理 昭和62年10月 当社研究開発部長 平成元年9月 当社研究所長 平成4年4月 当社技術本部研究所長 平成5年6月 当社取締役に就任 平成7年6月 当社技術本部長兼研究所長 平成10年5月 当社常務取締役に就任 同 当社営業本部長兼商品部長 平成12年4月 当社営業本部長 平成14年6月 当社専務取締役に就任(現任)	7
取締役	営業本部長	松岡 宣明	昭和30年5月11日生	昭和54年3月 当社入社 平成3年4月 当社販売企画課長 平成4年4月 当社営業企画部長代理 平成5年2月 当社第二営業部次長 平成6年10月 当社第二営業部長 平成8年6月 当社取締役に就任(現任) 平成12年4月 当社東日本エリア統括部長兼チェ ーン統括部長 平成14年6月 当社営業本部長兼東日本エリア統 括部長兼チェーン統括部長 平成14年11月 当社営業本部長(現任)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役	生産本部長	白川 秀喜	昭和26年11月14日生	昭和53年1月 株式会社広島製玉(現 株式会社あじかん)入社 平成3年4月 当社製造部長 平成6年3月 当社生産管理部長 平成7年4月 当社外注管理部長 平成7年7月 当社外注管理部長兼生産技術担当部長 平成8年4月 当社外注管理部長兼生産技術部長 平成9年6月 当社取締役に就任(現任) 同 当社生産副本部長 平成10年4月 当社生産本部長 平成10年5月 当社生産本部長兼生産管理部長 平成12年4月 当社生産本部長 平成14年2月 当社生産本部長兼生産管理部長 平成16年4月 当社生産本部長(現任)	10
取締役	西日本営業部次長	足利 恵一	昭和39年12月26日	昭和63年4月 味の素株式会社入社 平成7年10月 当社入社 平成13年4月 当社柏営業所長 平成16年4月 当社西日本営業部次長(現任) 平成16年6月 当社取締役に就任(現任)	28
監査役 (常勤)		行武 禎一	昭和20年2月15日生	昭和42年4月 株式会社広島銀行入行 平成13年4月 株式会社広島アクションサービス入社 平成13年6月 同社監査役に就任 平成18年6月 当社監査役に就任(現任)	-
監査役 (非常勤)		東耀 文隆	昭和15年2月18日生	昭和33年3月 三和製玉入社 昭和39年5月 三栄製玉(現 株式会社あじかん)入社 昭和53年8月 当社取締役に就任 同 当社製造部長 昭和58年3月 当社広島工場長 平成2年4月 当社生産本部長付原材料購買担当 平成4年6月 当社製造技術担当 平成12年6月 当社監査役に就任(現任)	90
監査役 (非常勤)		山本 英雄	昭和35年6月17日生	昭和62年4月 弁護士登録 平成2年4月 加藤・山本法律事務所開業(現在) 平成3年6月 当社顧問弁護士 平成6年6月 当社監査役に就任(現任)	-
計					1,830

(注) 1. 取締役足利恵一は、取締役社長足利政春の長男であります。

2. 監査役行武禎一および山本英雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業としての社会的責任を全うし、信頼していただける企業であり続けることが、企業価値の増大に寄与し、ひいては株主のみならずははじめとした、当社を取り巻くあらゆる利害関係者への期待に応えることに繋がる経営上の重点課題と認識しております。

その基本となるのがコーポレート・ガバナンスであり、経営の透明性および健全性を高め、経営監視機能や業務執行機能を強化するための施策を積極的に推進しております。

とりわけ、食品を取り扱う当社におきましては、食品の安全性の確保を第一義とする一方で、コンプライアンスもコーポレート・ガバナンスの根幹であるという認識のもと、法令や社内ルールの遵守のみならず社会倫理を尊ぶ企業行動を指向しております。当社では、その内容を具体化させ、役員および従業員がとるべき行動指針を明示した「倫理綱領」を制定し、その周知徹底を図っております。

また、当社におきましては、監査役会を設置しておりますが、監査役による監査機能を強化するため、常勤監査役は取締役会だけでなく重要な経営案件を審議する経営審議会にも出席し、経営全般ならびに個別案件に関する意見陳述を行うとともに、経営執行状況の的確な把握や監視に努めております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理機構その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。当社の経営管理組織としては、経営方針等の重要事項に関する意思決定および業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として「監査役会」を設置しております。さらに、経営戦略や経営上の重要課題、経営方針等を審議する機関として「経営審議会」を設置して取締役会の意思決定を補佐するとともに、監督と執行の分離を進め、業務執行の堅実性や迅速性を高める体制として執行役員制度を導入しております。取締役会は原則として月1回、監査役会は3ヶ月に1回開催しているほか、必要に応じて臨時取締役会・臨時監査役会を適宜開催しております。また、経営審議会は原則として月2回開催しており、関係各部門から提出された取締役会上程案件のみならず、その他経営上重要と判断される課題や経営戦略上のリスク分析と対応などにつき実質的な審議を行っております。

当社におきましては、監査役による監査機能を強化するため、常勤監査役は取締役会だけでなく重要な経営案件を審議する経営審議会にも出席し、経営全般ならびに個別案件に関する意見陳述を行うとともに、経営執行状況の的確な把握や監視に努めております。監査役による監査活動は、上記重要会議への出席、工場・営業所への往査、事業部門・機能部門の業務監査、子会社調査などであり、また、社外監査役も、毎月開催する取締役会に出席し、社外の経験や良識にもとづいた客観的な視点からの意見具申を行うなど、より一層の監査機能の充実を図っております。また、弁護士・会計監査人には、重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項などで業務執行上疑義が生じた場合など、適宜相談し助言を仰いでおります。

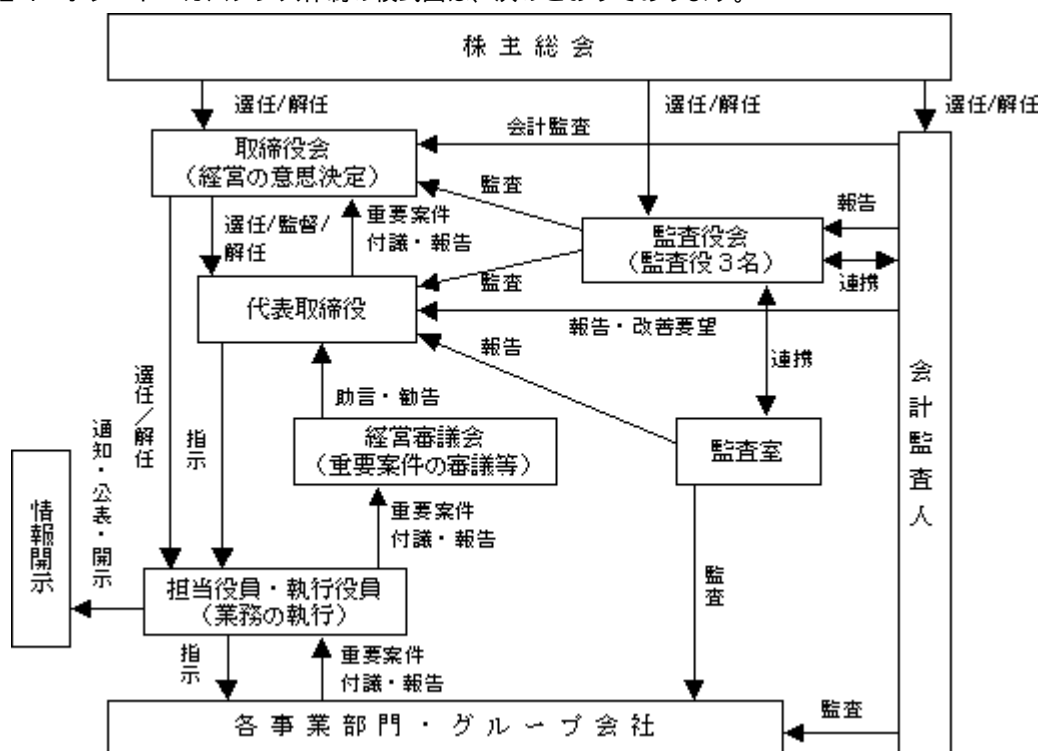
なお、当期におきましては、取締役5名（うち社外取締役0名）、監査役3名（うち社外監査役1名）、執行役員3名の体制となっておりますが、社外監査役と当社との資本的関係あるいは取引関係その他利害関係は一切ありません。また、当社は旧商法に基づく会計監査人および証券取引法に基づく会計監査に中央青山監査法人を起用し監査契約を締結しております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、早稲田幸雄および大藪俊治の両氏であります。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補3名、その他4名であります。なお、同監査法人および当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、正しい経営情報を提供するとともに、内部監査の機能を有する部門とも情報交換・意見交換を行うなどの連携を密にして、監査の実効性と効率性の向上をめざしております。

役員報酬につきましては、取締役報酬および監査役報酬は、平成3年6月27日開催の定時株主総会で決議された取締役200,000千円（年額）、監査役20,000千円（年額）を限度額としております。

当期において取締役に支払われた報酬の総額101,742千円、監査役に支払われた報酬の総額は15,319千円であります。

また、当期における監査法人に対する監査報酬は、総額で16,000千円（うち、監査契約に基づく監査証明に係る報酬16,000千円）であります。

当社コーポレート・ガバナンス体制の模式図は、次のとおりであります。



会社のコーポレート・ガバナンスの充実にに向けた取り組み状況

監査室には現在専任のスタッフはおりませんが、当期におきましては経理部門・総務部門・品質保証部門等のスタッフが中心となって、毎月計画的に社内各部門への業務監査や会計監査、品質監査等を実施し、経営層ならびに監査役に対し、監査結果に基づく改善要望や指摘事項を報告するなど、監査室が果たすべき内部統制・内部牽制機能を担える体制を整えました。

また、企業の社会的責任として、前期に取得しました環境マネジメントシステムの国際規格「ISO14001」も確実な運用により、更なる理解・浸透を進めると同時に、「食品リサイクル法」「品質表示の適正化に関する法律」「個人情報保護法」などの法令遵守についても関係部門が中心となって社内徹底を図る体制を構築いたしました。

IR活動の充実

ディスクロージャー（情報開示）につきましては、会社経営の透明性をさらに高め、充実した経営情報を提供することによって、より開かれた企業となることを目指しております。そのために、四半期情報開示に積極的に取り組むとともに、当社ホームページのIR（投資家向け）情報の刷新、ファクトブック（投資家向け情報を記載した小冊子）または事業報告書の四半期毎の発刊、IR説明会の開催、マスメディアなどを通じた経営政策の迅速な情報開示などを実施しております。ステークホルダーである株主の皆さまや、金融機関、投資家、取引先、社員向けにも四半期毎に広報誌を作成し、広く経営情報を提供しております。また、証券取引所が定める適時開示規則や関係法令の趣旨を徹底させるために、情報取扱責任部署を設定して重要情報が集約できる仕組みを構築するなど、会社情報の適時適切な開示に取り組んでおります。

(3) 内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社は、法令および定款を遵守するとともに業務執行の適正を確保するため、内部統制システムを整備し、その強化・充実に努めてまいります。

取締役の職務の執行に係る情報の保存および伝達に関する体制

当社は、法令および「取締役会規則」「稟議基準」「文書管理規程」などの社内規程に基づき、取締役の職務執行や意思決定に関する記録を作成保存しております。

損失の危機の管理に関する規程その他の体制

当社は、全社危機管理システムを体系的に定めた「危機管理規程」を制定しております。各部門においては、個々のリスクを継続的に監視するとともに、マニュアルの作成やシミュレーション訓練などの実施により損失危機の未然防止に努めてまいります。

万一、損失危機が発生した場合は、社長が本部長を務める「緊急対策本部」を設置し損失の軽減化に努めてまいります。

取締役の職務の遂行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、取締役・使用人の役割分担や職務分掌を明確にする「組織規程」「職務権限規程」を制定しております。

定例取締役会を毎月1回開催するとともに、経営戦略や経営上の重要課題、経営方針を審議する機関として「経営審議会」を設置し、取締役会の意思決定を補佐しております。

業務の運営にあたっては、全社および各部門の中期および単年度の目標値を策定し、その業績管理を実施するため「実績検討会（PL会議）」を設置しております。

また、「監査室」を中心に内部監査を計画的に実施し、事業活動全般の管理・運営制度および業務の遂行状況を会社財産の保全および経営効率向上の観点から検討・評価し、かつ改善を促してまいります。

使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

当社は、事業活動における法令・企業倫理・社内規則などの遵守を確保するため「あじかん倫理綱領」を制定しております。

重要な法的課題やコンプライアンスに関する事項などで業務執行上疑義が生じた場合は、適宜、弁護士や公認会計士に相談し助言を求めています。

また、社内外者からの相談や通報に対応するため「企業倫理ホットライン」を運用しております。

企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社などに対して経営上の重要事項の承諾手続き、および定期的な業務執行状況・財務状況などの報告義務を規定しております。

関係会社間では、四半期毎に連絡会議を開催し相互の経営状況その他の情報交換を行うなど、グループとしての協調・連帯を強化してまいります。

監査役の職務を補助すべき使用人に関する体制

当社は、監査役の職務を補助すべき使用人は現在設置しておりませんが、必要と判断した場合は補助使用人を設置するとともに、その人事については監査役の意見を尊重いたします。

監査役への報告体制、その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

当社は、監査役に対して、取締役会・経営審議会をはじめとする重要会議への出席を求めるほか、法定の報告事項に加えて、経営に影響を及ぼす重要事項の発生あるいは取締役の決定内容、監査室などが行う内部監査の結果、公益通報などにより発覚した取締役の不正行為や法令・定款違反行為の内容などについて報告いたします。

また、代表取締役との定期的な会合のほか、取締役および各部門責任者に対する必要な調査・報告などの要請を応諾するとともに、監査の実効性を高めることを目的として、弁護士、公認会計士、監査室との緊密な連携が図れる体制を整備してまいります。

株主の皆さまに信頼される企業として更なる業績の拡大と安定した収益構造の改善による確固たる経営基盤の構築、およびコーポレート・ガバナンスの充実を推し進め、今後とも健全経営に取り組んでまいります。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づいて、前連結会計年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）および前事業年度（平成16年4月1日から平成17年3月31日まで）並びに当連結会計年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）および当事業年度（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、中央青山監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	3	992,240		928,491	
2. 受取手形及び売掛金		3,518,898		3,670,995	
3. たな卸資産		1,495,735		1,906,420	
4. 前渡金		610		5,140	
5. 前払費用		81,436		55,440	
6. 繰延税金資産		101,841		118,799	
7. その他		23,701		65,639	
8. 貸倒引当金		31,299		22,022	
流動資産合計		6,183,163	43.9	6,728,905	44.4
固定資産					
1. 有形固定資産	1, 2,3				
(1) 建物及び構築物		2,000,530		1,915,684	
(2) 機械装置及び運搬具		1,105,544		1,066,289	
(3) 工具器具備品		288,380		246,879	
(4) 土地		2,976,522		2,958,825	
(5) 建設仮勘定		1,050		-	
(6) その他		259		-	
有形固定資産合計		6,372,286	45.3	6,187,678	40.8
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		74,519		156,681	
(2) ソフトウェア仮勘定		130,639		396,836	
(3) その他	4	32,542		35,269	
無形固定資産合計		237,702	1.7	588,787	3.9
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		597,478		872,598	
(2) 長期前払費用		31,217		27,361	
(3) 繰延税金資産		191,898		1,204	
(4) その他		519,726		783,083	
(5) 貸倒引当金		51,672		38,296	
投資その他の資産合計		1,288,648	9.1	1,645,952	10.9
固定資産合計		7,898,637	56.1	8,422,418	55.6
資産合計		14,081,801	100.0	15,151,323	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	3	2,609,210		2,491,283	
2. 短期借入金	3	1,150,000		1,500,000	
3. 未払金		366,114		413,768	
4. 未払法人税等		68,503		294,303	
5. 未払費用		195,872		225,238	
6. 賞与引当金		207,000		216,000	
7. 短期リース債務		-		113,355	
8. その他		229,365		140,458	
流動負債合計		4,826,065	34.2	5,394,408	35.6
固定負債					
1. 長期借入金	3	1,750,000		1,200,000	
2. 退職給付引当金		161,150		56,568	
3. 役員退職慰労引当金		217,943		228,571	
4. 長期リース債務		162,433		413,801	
5. 繰延税金負債		-		15,751	
固定負債合計		2,291,527	16.3	1,914,691	12.6
負債合計		7,117,593	50.5	7,309,100	48.2
(資本の部)					
資本金	5	1,102,250	7.9	1,102,250	7.3
資本剰余金		1,098,990	7.8	1,098,990	7.3
利益剰余金		4,722,033	33.5	5,348,777	35.3
その他有価証券評価差額 金		143,238	1.0	305,519	2.0
為替換算調整勘定		98,745	0.7	8,275	0.1
自己株式	6	3,557	0.0	5,037	0.0
資本合計		6,964,207	49.5	7,842,223	51.8
負債資本合計		14,081,801	100.0	15,151,323	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高					
1. 商品及び製品売上高		29,284,481	100.0	31,164,588	100.0
売上原価	2				
1. 商品及び製品売上原価		21,998,094	75.1	23,696,186	76.0
売上総利益		7,286,386	24.9	7,468,401	24.0
販売費及び一般管理費	1,2	6,058,484	20.7	6,236,467	20.0
営業利益		1,227,902	4.2	1,231,934	4.0
営業外収益					
1. 受取利息		1,949		4,094	
2. 受取配当金		6,261		7,935	
3. 保険配当金		2,587		3,046	
4. 為替差益		9,645		5,282	
5. 受取手数料		3,671		3,928	
6. 通貨スワップ評価益		-		115,677	
7. その他		11,197	0.1	17,382	0.5
営業外費用					
1. 支払利息		48,087		41,250	
2. 通貨スワップ評価損		12,770		-	
3. その他		6,339	0.2	5,343	0.2
経常利益		1,196,018	4.1	1,342,688	4.3
特別利益					
1. 固定資産売却益	3	137		-	
2. 災害保険金収入		19,682		-	
3. 貸倒引当金戻入益		4,659	0.0	3,448	0.0
特別損失					
1. 固定資産除却損	4	10,826		14,258	
2. 固定資産売却損	5	1,960		-	
3. 出資金返還損		-		1,520	
4. 投資有価証券評価損		1,500		4,224	
5. 役員退職慰労金		4,480		-	
6. 減損損失		-		17,696	
7. 電話加入権評価損		364		-	
8. 棚卸資産廃棄損		474		-	
9. 災害損失		14,482		-	
10. ゴルフ会員権貸倒引当 金繰入		950	0.1	-	0.1
税金等調整前当期純利益		1,185,459	4.0	1,308,436	4.2
法人税、住民税及び事 業税		421,083		494,858	
法人税等調整額		53,750	1.6	82,504	1.9
当期純利益		710,625	2.4	731,073	2.3

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,098,990		1,098,990
資本剰余金期末残高			1,098,990		1,098,990
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			4,126,860		4,722,033
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益		710,625	710,625	731,073	731,073
利益剰余金減少高					
1. 配当金		115,452		92,343	
2. 役員賞与		-	115,452	11,986	104,329
利益剰余金期末残高			4,722,033		5,348,777

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,185,459	1,308,436
減価償却費		512,103	502,300
減損損失		-	17,696
連結調整勘定償却額		843	843
賞与引当金の増減額(減少:)		13,160	9,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		12,434	10,627
退職給付引当金の増減額(減少:)		34,436	104,582
貸倒引当金の増減額(減少:)		35,471	22,652
受取利息及び受取配当金		8,210	12,030
支払利息		48,087	41,250
有形固定資産売却益		137	-
有形固定資産除却損		10,826	14,258
有形固定資産売却損		1,960	-
出資金返還損		-	1,520
投資有価証券評価損		1,500	4,224
電話加入権評価損		364	-
通貨スワップ評価益		-	115,677
通貨スワップ評価損		12,770	-
売上債権の増減額(増加:)		112,600	164,695
たな卸資産の増減額(増加:)		84,703	378,372
仕入債務の増減額(減少:)		221,059	121,217
未収入金の増減額(増加:)		5,972	4,423
未払金の増減額(減少:)		113,818	42,020
災害損失		14,482	-
災害保険金収入		19,682	-
未払消費税等の増減額(減少:)		49,596	24,652
その他		33,068	38,406
役員賞与の支払額		-	11,986
小計		1,549,296	1,088,447
災害保険金の受取額		19,682	-
法人税等の支払額		844,417	287,134
営業活動によるキャッシュ・フロー		724,561	801,312

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
関連会社への出資による支出		-	271,264
有形固定資産の取得による支出		553,642	239,217
有形固定資産の売却による収入		35,252	-
投資有価証券の取得による支出		7,223	9,329
出資金の返還による収入		-	3,240
利息及び配当金の受取額		8,210	12,030
その他		34,011	1,810
投資活動によるキャッシュ・フロー		483,391	502,730
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金純増減額		-	400,000
長期借入金の返済による支出		710,000	600,000
利息支払額		48,127	41,679
リース債務返済による支出		3,385	48,664
自己株式の取得による支出		1,613	1,480
配当金の支払額		115,340	92,312
財務活動によるキャッシュ・フロー		878,467	384,136
現金及び現金同等物に係る換算差額		3,866	21,805
現金及び現金同等物の増減額(減少:)		641,163	63,748
現金及び現金同等物の期首残高		1,623,404	982,240
現金及び現金同等物の期末残高	1	982,240	918,491

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	連結子会社は、山東安吉丸食品有限公司の1社であります。	連結子会社は、山東安吉丸食品有限公司の1社であります。
2. 持分法の適用に関する事項	なお、前連結会計年度において連結子会社でありました(株)政所は清算終了したため、連結の範囲から除いております。	
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	該当事項はありません。	持分法適用の関連会社は、愛康食品(青島)有限公司の1社であります。
4. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の山東安吉丸食品有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社の山東安吉丸食品有限公司および関連会社の愛康食品(青島)有限公司の決算日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当っては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券	その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。	その他有価証券 時価のあるもの 同左
デリバティブ たな卸資産	時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	時価のないもの 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産	時価法 当社総平均法による原価法 在外連結子会社移動平均法による原価法	同左 当社同左 在外連結子会社同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 無形固定資産	当社および国内連結子会社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～13年 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。	当社は、主として定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)は定額法)を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 8～50年 機械装置及び運搬具 4～13年 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	当社および連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績線入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理することとしております。</p>	同左
役員退職慰労引当金	<p>当社は、役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を引当計上しております。</p>	同左
(4) 重要なリース取引の処理方法に関する事項	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項に基づき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の条件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約のヘッジについてヘッジ会計の条件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項に基づき、為替相場変動および金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引(ヘッジ対象)とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約(ヘッジ手段)とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の条件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税の会計処理について 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	消費税の会計処理について 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産および負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。</p>	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分または損失処理について連結会計年度中に確定した利益処分または損失処理に基づいて作成しております。</p>	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見 書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固 定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基 準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しており ます。これにより税金等調整前当期純利益は17,696千円 減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務 諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しておりま す。

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(貸借対照表) 「短期リース債務」は、前連結会計年度まで流動負債 の「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会 計年度において重要性が増したため区分掲記いたしまし ました。 なお、前連結会計年度末の「短期リース債務」は 39,340千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算 書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課 税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱 い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))に基 づき、当連結会計年度から法人事業税の付加価値割およ び資本割26,304千円を販売費及び一般管理費として処理 しております。	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																												
<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、7,400,602千円となっております。</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円(建物123,026千円、工具器具備品930千円)が控除されております。</p> <p>3. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,351,328</td> <td style="text-align: right;">(1,276,638千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">497,844</td> <td style="text-align: right;">(497,844)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,944</td> <td style="text-align: right;">(15,944)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,545,400</td> <td style="text-align: right;">(1,280,572)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,420,518</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(3,071,000)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,000</td> <td style="text-align: right;">(540,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,575,000</td> <td style="text-align: right;">(1,575,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,325,000</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(2,115,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>4. 無形固定資産その他の中には連結調整勘定2,107千円が含まれております。</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,700,000株であります。</p> <p>6. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式4,749株であります。</p>	定期預金	10,000千円		建物及び構築物	1,351,328	(1,276,638千円)	機械及び装置	497,844	(497,844)	工具器具備品	15,944	(15,944)	土地	1,545,400	(1,280,572)	合計	3,420,518	(3,071,000)	支払手形及び買掛金	10,000千円		短期借入金	740,000	(540,000千円)	長期借入金	1,575,000	(1,575,000)	合計	2,325,000	(2,115,000)	<p>1. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、7,779,167千円となっております。</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">定期預金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,265,397</td> <td style="text-align: right;">(1,195,331千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">478,566</td> <td style="text-align: right;">(478,566)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,094</td> <td style="text-align: right;">(12,094)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,545,400</td> <td style="text-align: right;">(1,280,572)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,311,459</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(2,966,565)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">10,000千円</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">740,000</td> <td style="text-align: right;">(540,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,035,000</td> <td style="text-align: right;">(1,035,000)</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">1,785,000</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">(1,575,000)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内書は工場財団抵当ならびに当該債務を示しております。</p> <p>4. 無形固定資産その他の中には連結調整勘定1,264千円が含まれております。</p> <p>5. 当社の発行済株式総数は、普通株式7,700,000株であります。</p> <p>6. 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式6,349株であります。</p>	定期預金	10,000千円		建物及び構築物	1,265,397	(1,195,331千円)	機械及び装置	478,566	(478,566)	工具器具備品	12,094	(12,094)	土地	1,545,400	(1,280,572)	合計	3,311,459	(2,966,565)	支払手形及び買掛金	10,000千円		短期借入金	740,000	(540,000千円)	長期借入金	1,035,000	(1,035,000)	合計	1,785,000	(1,575,000)
定期預金	10,000千円																																																												
建物及び構築物	1,351,328	(1,276,638千円)																																																											
機械及び装置	497,844	(497,844)																																																											
工具器具備品	15,944	(15,944)																																																											
土地	1,545,400	(1,280,572)																																																											
合計	3,420,518	(3,071,000)																																																											
支払手形及び買掛金	10,000千円																																																												
短期借入金	740,000	(540,000千円)																																																											
長期借入金	1,575,000	(1,575,000)																																																											
合計	2,325,000	(2,115,000)																																																											
定期預金	10,000千円																																																												
建物及び構築物	1,265,397	(1,195,331千円)																																																											
機械及び装置	478,566	(478,566)																																																											
工具器具備品	12,094	(12,094)																																																											
土地	1,545,400	(1,280,572)																																																											
合計	3,311,459	(2,966,565)																																																											
支払手形及び買掛金	10,000千円																																																												
短期借入金	740,000	(540,000千円)																																																											
長期借入金	1,035,000	(1,035,000)																																																											
合計	1,785,000	(1,575,000)																																																											

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。	1. 販売費及び一般管理費の主要な費目別内訳は、次のとおりであります。
給料手当 1,389,450千円	給料手当 1,533,355千円
賞与引当金繰入額 124,000	賞与引当金繰入額 132,000
退職給付費用 129,579	退職給付費用 75,502
役員退職慰労引当金繰入額 12,434	役員退職慰労引当金繰入額 10,627
荷造運賃 1,701,957	荷造運賃 1,614,211
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 369,153千円	2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 329,675千円
3. 固定資産売却益は、機械装置の売却によるものであります。	3.
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物及び構築物 4,487千円	建物及び構築物 1,114千円
機械装置及び運搬具 5,054	機械装置及び運搬具 10,809
工具器具備品 1,284	工具器具備品 2,335
計 10,826	計 14,258
5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	5.
土地(旧福山営業所) 1,960千円	

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)
現金及び預金勘定 992,240千円	現金及び預金勘定 928,491千円
預金期間が3ヵ月を超える定期 10,000	預金期間が3ヵ月を超える定期 10,000
預金	預金
現金及び現金同等物 982,240	現金及び現金同等物 918,491

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	1,339,421	1,045,551	293,869	機械装置及び 運搬具	996,495	884,097	112,397
工具器具備品	106,968	34,991	71,977	工具器具備品	142,386	56,360	86,025
ソフトウェア	54,598	31,872	22,726	ソフトウェア	66,525	41,566	24,958
計	1,500,989	1,112,415	388,573	計	1,205,406	982,024	223,382
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		241,092千円		1年内		93,510千円	
1年超		186,218		1年超		147,073	
計		427,310		計		240,584	
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失			
支払リース料		251,051千円		支払リース料		254,060千円	
減価償却費相当額		222,173		減価償却費相当額		225,077	
支払利息相当額		13,680		支払利息相当額		7,862	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
1年内		9,099千円		1年内		42,457千円	
1年超		17,571		1年超		115,206	
計		26,670		計		157,663	
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はありません。				リース資産に配分された減損損失はありません。			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成17年3月31日)			当連結会計年度(平成18年3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの						
株式	326,527	565,473	238,946	339,777	849,042	509,265
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	326,527	565,473	238,946	339,777	849,042	509,265
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの						
株式	10,020	9,804	215	2,372	2,306	66
債券						
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
小計	10,020	9,804	215	2,372	2,306	66
合計	336,547	575,278	238,730	342,149	851,348	509,199

- (注) 1. 前連結会計年度において、投資有価証券について1,500千円減損処理を行っております。
2. 当連結会計年度において、投資有価証券について4,224千円減損処理を行っております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
-	-	-	-	-	-

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式

22,200千円

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

(1) その他有価証券

非上場株式

21,250千円

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で通貨スワップ取引を、金利関連では調達資金の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利および為替変動によるリスク回避を目的としており、投機目的では利用しない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 利用しているデリバティブ取引に関しては、将来の為替変動および金利変動に係るリスク(市場リスク)を有しております。 なお、デリバティブ取引の相手方は、信用度の高い金融機関であり信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の基本方針、限度額、運用基準は年度計画において取締役会で決定しております。経理システムグループは経営審議会の承認に基づいて取引の実行を行っております。また、取引の管理は経理システムグループが行っており、定期的に取締役会および経営審議会に取引の結果を報告しております。</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 通貨スワップ取引における契約額等は、あくまでも計算上の想定元本であり、当該金額自体がそのまま取引に係るリスクを表すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建債権債務等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で通貨スワップ取引および為替予約取引を、金利関連では調達資金の将来の金利市場における金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> <p>(5) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成17年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	6,466,814	6,466,814	113,799	113,799
合計		6,466,814	6,466,814	113,799	113,799

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された価格等に基づいております。

- 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引（金利部分のみの通貨スワップ）であります。
- 契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（平成18年3月31日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

区分	種類	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 支払 円	6,466,814	6,466,814	1,877	1,877
合計		6,466,814	6,466,814	1,877	1,877

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提出された価格等に基づいております。

- 上記通貨スワップ取引は、クーポンスワップ取引（金利部分のみの通貨スワップ）であります。
- 契約額等は想定元本を記載しております。なお、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。

(2) 金利関連

当連結会計年度末において該当する取引はありません。

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社の退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度および適格退職年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度別の補足説明

厚生年金基金	設定時期	その他
当社	平成3年10月	(注)

(注) 年金資産を合理的に計算できない総合設立型の厚生年金基金にかかる年金資産の額は、前連結会計年度は1,469,494千円、当連結会計年度は2,024,959千円であります。

適格退職年金	設定時期	その他
当社	平成3年10月	-

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	843,901	907,975
(2) 年金資産(千円)	682,751	851,406
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	161,150	56,568
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	-	-
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	-	-
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(千円)	-	-
(7) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)(千円)	161,150	56,568
(8) 前払年金費用(千円)	-	-
(9) 退職給付引当金(7)-(8)(千円)	161,150	56,568

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
退職給付費用(千円)	206,548	133,672
(1) 勤務費用(千円)	195,070	188,630
(2) 利息費用(千円)	13,320	14,345
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	5,879	6,827
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	-	-
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,037	62,476

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(1) 割引率(%)	1.7	1.7
(2) 期待運用収益率(%)	1.0	1.0
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4) 過去勤務債務の処理年数	-	-
(5) 会計基準変更時差異の処理年数(年)	4	4
(6) 数理計算上の差異の処理年数	発生年度一括処理	発生年度一括処理

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">8,226</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">82,800</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">12,294</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">8,392</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">111,714</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">87,177</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">64,460</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,120</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">32,323</td> </tr> <tr> <td>通貨スワップ評価損</td> <td style="text-align: right;">45,506</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">24,506</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">30,285</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">289,380</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">401,094</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">9,873</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,989</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">95,492</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">293,739</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">293,739</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	8,226	賞与引当金	82,800	貸倒引当金	12,294	その他	8,392		111,714	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	87,177	退職給付引当金	64,460	減価償却費	5,120	投資有価証券評価損	32,323	通貨スワップ評価損	45,506	貸倒損失	24,506	その他	30,285		289,380	繰延税金資産合計	401,094	繰延税金負債		連結子会社の留保利益	9,873	固定資産圧縮積立金	1,989	その他有価証券評価差額金	95,492		293,739	繰延税金資産の純額	293,739	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (流動)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">26,836</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">86,400</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,644</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,122</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,002</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">91,428</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">22,627</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">5,691</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">31,773</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">7,078</td> </tr> <tr> <td>貸倒損失</td> <td style="text-align: right;">1,200</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,880</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">189,680</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">320,682</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の留保利益</td> <td style="text-align: right;">12,203</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,751</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">203,679</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">217,633</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">103,048</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)		未払事業税	26,836	賞与引当金	86,400	貸倒引当金	6,644	その他	11,122		131,002	繰延税金資産 (固定)		役員退職慰労引当金	91,428	退職給付引当金	22,627	減価償却費	5,691	投資有価証券評価損	31,773	減損損失	7,078	貸倒損失	1,200	その他	29,880		189,680	繰延税金資産合計	320,682	繰延税金負債		連結子会社の留保利益	12,203	固定資産圧縮積立金	1,751	その他有価証券評価差額金	203,679		217,633	繰延税金資産の純額	103,048
繰延税金資産 (流動)																																																																																									
未払事業税	8,226																																																																																								
賞与引当金	82,800																																																																																								
貸倒引当金	12,294																																																																																								
その他	8,392																																																																																								
	111,714																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																									
役員退職慰労引当金	87,177																																																																																								
退職給付引当金	64,460																																																																																								
減価償却費	5,120																																																																																								
投資有価証券評価損	32,323																																																																																								
通貨スワップ評価損	45,506																																																																																								
貸倒損失	24,506																																																																																								
その他	30,285																																																																																								
	289,380																																																																																								
繰延税金資産合計	401,094																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
連結子会社の留保利益	9,873																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,989																																																																																								
その他有価証券評価差額金	95,492																																																																																								
	293,739																																																																																								
繰延税金資産の純額	293,739																																																																																								
繰延税金資産 (流動)																																																																																									
未払事業税	26,836																																																																																								
賞与引当金	86,400																																																																																								
貸倒引当金	6,644																																																																																								
その他	11,122																																																																																								
	131,002																																																																																								
繰延税金資産 (固定)																																																																																									
役員退職慰労引当金	91,428																																																																																								
退職給付引当金	22,627																																																																																								
減価償却費	5,691																																																																																								
投資有価証券評価損	31,773																																																																																								
減損損失	7,078																																																																																								
貸倒損失	1,200																																																																																								
その他	29,880																																																																																								
	189,680																																																																																								
繰延税金資産合計	320,682																																																																																								
繰延税金負債																																																																																									
連結子会社の留保利益	12,203																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,751																																																																																								
その他有価証券評価差額金	203,679																																																																																								
	217,633																																																																																								
繰延税金資産の純額	103,048																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.9</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の留保利益の税効果</td> <td style="text-align: right;">0.8</td> </tr> <tr> <td>子会社清算による影響額</td> <td style="text-align: right;">5.2</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">40.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	2.9	連結子会社の留保利益の税効果	0.8	子会社清算による影響額	5.2	連結子会社の税率差異	1.0	その他	0.4	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.0</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(調整)</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">2.7</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の留保利益の税効果</td> <td style="text-align: right;">0.2</td> </tr> <tr> <td>連結子会社の税率差異</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.0</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">44.1</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	2.7	連結子会社の留保利益の税効果	0.2	連結子会社の税率差異	1.0	その他	0.0	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																						
法定実効税率	40.0																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																								
住民税均等割等	2.9																																																																																								
連結子会社の留保利益の税効果	0.8																																																																																								
子会社清算による影響額	5.2																																																																																								
連結子会社の税率差異	1.0																																																																																								
その他	0.4																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.1																																																																																								
法定実効税率	40.0																																																																																								
(調整)																																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																																								
住民税均等割等	2.7																																																																																								
連結子会社の留保利益の税効果	0.2																																																																																								
連結子会社の税率差異	1.0																																																																																								
その他	0.0																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1																																																																																								

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

当社企業集団は、食料品の製造および販売を主な事業としており、一セグメントの売上高、営業利益および資産の金額がいずれも合計額の90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

当社企業集団は、食料品の製造および販売を主な事業としており、一セグメントの売上高、営業利益および資産の金額がいずれも合計額の90%超となっております。

また、当該セグメント以外に開示基準に該当するセグメントはありません。このため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	903円44銭	1株当たり純資産額	1,017円48銭
1株当たり当期純利益金額	90円77銭	1株当たり当期純利益金額	93円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	710,625	731,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,986	14,020
(うち利益処分による役員賞与金)	(11,986)	(14,020)
普通株式に係る当期純利益(千円)	698,639	717,053
期中平均株式数(株)	7,696,056	7,694,615

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>中国における合弁会社設立について</p> <p>当社は、平成17年4月13日の取締役会において、中国での合弁会社設立を決議し、平成17年4月18日に契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合弁会社設立の理由</p> <p>当社の商品開発力・生産技術力と中国合弁先の原材料調達力・工場運営力とを相乗させた生産拠点として、日本での需要増対応、新製品の開発加速、安定品質、低コストの更なる追求により、中国での内需市場および北米市場も視野に入れた事業展開を図るものがあります。</p> <p>2. 設立する合弁会社の概要</p> <p>(1) 会社名 愛康食品(青島)有限公司</p> <p>(2) 本店所在地 中国 山東省 菜西市 万福工業園</p> <p>(3) 登録資本 5,036千米ドル</p> <p>(4) 出資比率 当社：青島万福集团股份有限公司 = 50 : 50</p> <p>(5) 事業内容 寿司用食材や惣菜類などの製造・販売</p> <p>(6) 設立 平成17年5月23日</p> <p>(7) 操業開始 平成18年1月(予定)</p> <p>3. 合弁提携先の会社概要</p> <p>(1) 会社名 青島万福集团股份有限公司</p> <p>(2) 所在地 中国 山東省 菜西市 威海西路42号</p> <p>(3) 資本金 38百万人民元</p> <p>(4) 事業内容 冷凍食品の製造・販売、養豚・養鶏</p>	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	500,000	900,000	1.011	-
1年以内に返済予定の長期借入金	650,000	600,000	1.400	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,750,000	1,200,000	1.400	平成18年～平成20年
その他有利子負債				
1年以内に返済予定のリース債務	39,340	113,355	1.400	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	162,433	413,801	1.400	平成18年～平成20年
合計	3,101,774	3,227,157	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,200,000	-	-	-
リース債務	114,953	116,572	114,584	67,690
合計	1,314,953	116,572	114,584	67,690

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	1	859,236		744,760	
2. 受取手形		57,433		59,428	
3. 売掛金	5	3,420,885		3,611,526	
4. 商品		281,140		283,993	
5. 製品		878,430		1,098,059	
6. 原材料		237,907		385,488	
7. 仕掛品		7,221		4,039	
8. 貯蔵品		10,534		9,742	
9. 前渡金	5	7,740		47,217	
10. 前払費用		79,609		53,915	
11. 通貨スワップ資産		-		1,877	
12. 繰延税金資産		111,396		129,900	
13. その他	5	10,084		14,457	
14. 貸倒引当金		31,339		22,050	
流動資産合計		5,930,282	42.1	6,422,357	42.5
固定資産					
1. 有形固定資産	2, 3,4				
(1) 建物		1,703,213		1,603,641	
(2) 構築物		129,165		127,182	
(3) 機械及び装置		935,389		881,834	
(4) 車両運搬具		5,064		5,025	
(5) 工具器具備品		274,018		241,329	
(6) 土地		2,976,522		2,958,825	
(7) 建設仮勘定		1,050		-	
有形固定資産合計		6,024,424	42.7	5,817,838	38.6
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		74,519		156,681	
(2) ソフトウェア仮勘定		130,639		396,836	
無形固定資産合計		205,159	1.4	553,517	3.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		597,478		872,598	
(2) 出資金		51,015		46,275	
(3) 関係会社出資金		656,201		927,465	
(4) 破産債権・更生債権 その他これらに準ず る債権		44,172		31,746	
(5) 長期前払費用		31,217		27,361	
(6) 保険積立金		59,317		72,214	
(7) 敷金		223,986		225,617	
(8) 出資預け金		58,625		58,156	
(9) 繰延税金資産		191,898		-	
(10) その他		80,684		77,808	
(11) 貸倒引当金		51,672		38,296	
投資その他の資産合計		1,942,926	13.8	2,300,949	15.2
固定資産合計		8,172,510	57.9	8,672,305	57.5
資産合計		14,102,793	100.0	15,094,662	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形		246,258		230,990	
2. 買掛金	1,5	2,346,243		2,256,799	
3. 短期借入金	4	500,000		900,000	
4. 一年内返済予定長期借 入金	4	650,000		600,000	
5. 未払金		366,114		413,768	
6. 未払費用		183,711		211,386	
7. 未払法人税等		66,347		294,303	
8. 未払消費税等		30,807		55,459	
9. 預り金		21,668		41,787	
10. 賞与引当金		207,000		216,000	
11. 通貨スワップ負債		113,799		-	
12. 短期リース債務		-		113,355	
13. その他		59,620		39,622	
流動負債合計		4,791,569	34.0	5,373,471	35.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金	4	1,750,000		1,200,000	
2. 退職給付引当金		161,150		56,568	
3. 役員退職慰労引当金		217,943		228,571	
4. 長期リース債務		162,433		413,801	
5. 繰延税金負債		-		15,751	
固定負債合計		2,291,527	16.2	1,914,691	12.7
負債合計		7,083,097	50.2	7,288,163	48.3
(資本の部)					
資本金	6	1,102,250	7.8	1,102,250	7.3
資本剰余金					
1. 資本準備金		1,098,990		1,098,990	
資本剰余金合計		1,098,990	7.8	1,098,990	7.3
利益剰余金					
1. 利益準備金		200,812		200,812	
2. 任意積立金					
(1) 固定資産圧縮積立金		4,670		3,502	
(2) 別途積立金		3,689,000		4,239,000	
3. 当期未処分利益		784,291		861,461	
利益剰余金合計		4,678,775	33.2	5,304,777	35.1
その他有価証券評価差額 金		143,238	1.0	305,519	2.0
自己株式	7	3,557	0.0	5,037	0.0
資本合計		7,019,695	49.8	7,806,499	51.7
負債資本合計		14,102,793	100.0	15,094,662	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1. 製品売上高		19,354,266			21,158,568		
2. 商品売上高		9,890,004	29,244,271	100.0	10,010,184	31,168,753	100.0
売上原価	1,3						
1. 製品期首たな卸高		531,100			878,430		
2. 商品期首たな卸高		621,833			281,140		
3. 当期製品製造原価		7,369,184			7,994,744		
4. 当期製品仕入高		6,261,369			7,453,568		
5. 当期商品仕入高		8,452,418			8,562,650		
合計		23,235,907			25,170,535		
6. 製品期末たな卸高		878,430			1,098,059		
7. 商品期末たな卸高		281,140	22,076,335	75.5	283,993	23,788,482	76.3
売上総利益			7,167,935	24.5		7,380,271	23.7
販売費及び一般管理費	2,3		5,959,021	20.4		6,188,376	19.9
営業利益			1,208,913	4.1		1,191,894	3.8
営業外収益							
1. 受取利息	1	815			693		
2. 受取配当金	1	6,261			40,629		
3. 保険配当金		2,587			4,808		
4. 為替差益		9,645			6,849		
5. 受取手数料		3,671			3,928		
6. 通貨スワップ評価益		-			115,677		
7. その他		7,363	30,344	0.1	14,815	187,401	0.6
営業外費用							
1. 支払利息		46,690			41,250		
2. 通貨スワップ評価損		12,770			-		
3. その他		5,078	64,539	0.2	4,834	46,085	0.1
経常利益			1,174,717	4.0		1,333,211	4.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		4,614			3,459		
2. 債務保証損失引当金戻入益		2,121			-		
3. 災害保険金収入		19,682	26,418	0.1	-	3,459	0.0
特別損失							
1. 固定資産除却損	4	7,695			9,445		
2. 固定資産売却損	5	1,960			-		
3. 出資金返還損		-			1,520		
4. 投資有価証券評価損		1,500			4,224		
5. ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額		950			-		
6. 減損損失		-			17,696		
7. 災害損失		14,482	26,587	0.1	-	32,887	0.1
税引前当期純利益			1,174,549	4.0		1,303,783	4.2
法人税、住民税及び事業税		418,701			492,494		
法人税等調整額		104,359	523,061	1.8	80,957	573,452	1.9
当期純利益			651,487	2.2		730,331	2.3
前期繰越利益			132,803			131,130	
当期未処分利益			784,291			861,461	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,087,611	55.5	4,554,039	57.0
労務費	脚注 2	1,743,847	23.7	1,831,967	22.9
経費	脚注 3	1,534,904	20.8	1,605,555	20.1
当期総製造費用		7,366,363	100.0	7,991,562	100.0
仕掛品期首たな卸高		10,042		7,221	
合計		7,376,406		7,998,784	
仕掛品期末たな卸高		7,221		4,039	
当期製品製造原価		7,369,184		7,994,744	

脚注

前事業年度	当事業年度
1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算 2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は61,000千円、退職給付費用は77,038千円であります。 3. 経費のうち、減価償却費は389,971千円であります。	1. 原価計算の方法 組別工程別総合原価計算 2. 労務費のうち、賞与引当金繰入額は61,000千円、退職給付費用は58,170千円であります。 3. 経費のうち、減価償却費は358,028千円であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			784,291		861,461
任意積立金取崩高					
固定資産圧縮積立金取崩高		1,167	1,167	875	875
合計			785,459		862,337
利益処分数額					
1. 配当金	注1,2	92,343		107,711	
2. 取締役賞与金		10,563		12,431	
3. 監査役賞与金		1,423		1,589	
4. 任意積立金					
別途積立金		550,000	654,329	600,000	721,731
次期繰越利益			131,130		140,606

(注) 1. 前期の配当金は、1株につき12円(普通配当12.00円)であります。

2. 当期の配当金は、1株につき14円(普通配当12.00円、特別配当2.00円)であります。

3. 日付は株主総会承認日であります。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品・商品・原材料・仕掛品総平均法による原価法</p> <p>貯蔵品最終仕入原価法による原価法</p>	<p>製品・商品・原材料・仕掛品同左</p> <p>貯蔵品同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 機械及び装置 8～13年</p>	<p>(1) 有形固定資産.....定率法 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(2) 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>(3) 長期前払費用.....定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、当期の負担すべき支給見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 無形固定資産.....定額法 同左</p> <p>(3) 長期前払費用.....定額法</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6. リース取引の処理方法	<p>(3) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規にもとづく期末要支給額を引当計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、数理計算上の差異は、その発生時に全額費用処理することとしております。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の条件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項にもとづき、金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は、特例処理の条件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約のヘッジについてヘッジ会計の要件を満たしている場合には繰延ヘッジ処理を、金利スワップについて特例処理の条件を充たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段、ヘッジ対象 a. ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 b. ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 取締役会において決定された基本方針等に従い、経営審議会において付議決定された事項にもとづき、為替相場変動および金利変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 外貨建予定取引（ヘッジ対象）とその外貨建予定取引の為替リスクをヘッジする為替予約（ヘッジ手段）とは重要な条件が同一であるため有効性の評価を省略しております。また、金利スワップ取引は、特例処理の条件を満たしているため有効性の判定を省略しております。</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理について 同左</p>

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は17,696千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 前事業年度まで商品に区分しておりました海外生産委託品324,786千円を当事業年度より製品として計上しております。</p> <p>(損益計算書) 1. 前事業年度まで商品売上高に区分しておりました海外生産委託品売上高2,017,738千円を当事業年度より製品売上高として計上しております。 2. 前事業年度まで商品仕入高に区分しておりました海外生産委託品仕入高1,591,755千円を当事業年度より製品仕入高として計上しております。</p>	<p>(貸借対照表) 「短期リース債務」は、前期まで、流動負債の「その他」に含めて表示しておりましたが、当期において重要性が増したため区分掲記いたしました。 なお、前期末の「短期リース債務」は39,340千円であります。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会(平成16年2月13日))にもとづき、当事業年度から法人事業税の付加価値割および資本割26,304千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																																																
<p>1. このうち10,000千円は、取引保証として担保に差入れております。</p> <p>2. 有形固定資産の取得価額から保険差益による圧縮記帳額123,957千円(建物123,026千円、工具器具備品930千円)が控除されております。</p> <p>3. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、7,292,759千円となっております。</p> <p>4. このうち下記の有形固定資産は、短期借入金200,000千円、長期借入金(一年内返済予定長期借入金540,000千円を含む)2,115,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,280,572</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">1,211,573</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">65,065</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">497,844</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">15,944</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,071,000</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">264,828</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">74,690</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">339,518</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,410,518</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	1,280,572	建物	1,211,573	構築物	65,065	機械及び装置	497,844	工具器具備品	15,944	計	3,071,000	土地	264,828	建物	74,690	計	339,518	合計	3,410,518	<p>1. 同左</p> <p>2. 同左</p> <p>3. 有形固定資産から直接控除した減価償却累計額は、7,627,989千円となっております。</p> <p>4. このうち下記の有形固定資産は、短期借入金200,000千円、長期借入金(一年内返済予定長期借入金540,000千円を含む)1,575,000千円の担保に提供しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">担保提供資産</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工場財団</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td style="text-align: right;">1,280,572</td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td style="text-align: right;">1,133,014</td> </tr> <tr> <td> 構築物</td> <td style="text-align: right;">62,317</td> </tr> <tr> <td> 機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">478,566</td> </tr> <tr> <td> 工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">12,094</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,966,565</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">264,828</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">70,065</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">334,893</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,301,459</td> </tr> </tbody> </table>	担保提供資産	金額(千円)	工場財団		土地	1,280,572	建物	1,133,014	構築物	62,317	機械及び装置	478,566	工具器具備品	12,094	計	2,966,565	土地	264,828	建物	70,065	計	334,893	合計	3,301,459
担保提供資産	金額(千円)																																																
工場財団																																																	
土地	1,280,572																																																
建物	1,211,573																																																
構築物	65,065																																																
機械及び装置	497,844																																																
工具器具備品	15,944																																																
計	3,071,000																																																
土地	264,828																																																
建物	74,690																																																
計	339,518																																																
合計	3,410,518																																																
担保提供資産	金額(千円)																																																
工場財団																																																	
土地	1,280,572																																																
建物	1,133,014																																																
構築物	62,317																																																
機械及び装置	478,566																																																
工具器具備品	12,094																																																
計	2,966,565																																																
土地	264,828																																																
建物	70,065																																																
計	334,893																																																
合計	3,301,459																																																
<p>5. 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,026千円</td> </tr> <tr> <td>前渡金</td> <td style="text-align: right;">7,740</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">2,384</td> </tr> </table> <p>6. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式数について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,700,000株</td> </tr> </table> <p>7. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,749株であります。</p> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は143,238千円であります。</p>	売掛金	2,026千円	前渡金	7,740	流動資産その他(未収入金)	2,384	普通株式	16,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	7,700,000株	<p>5. 関係会社に関する項目</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,347千円</td> </tr> <tr> <td>流動資産その他(未収入金)</td> <td style="text-align: right;">2,338</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">23,890</td> </tr> </table> <p>6. 会社が発行する株式の総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">16,000,000株</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">発行済株式の総数 普通株式</td> <td style="text-align: right;">7,700,000株</td> </tr> </table> <p>7. 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,349株であります。</p> <p>8. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は306,645千円であります。</p>	売掛金	2,347千円	流動資産その他(未収入金)	2,338	買掛金	23,890	普通株式	16,000,000株	発行済株式の総数 普通株式	7,700,000株																												
売掛金	2,026千円																																																
前渡金	7,740																																																
流動資産その他(未収入金)	2,384																																																
普通株式	16,000,000株																																																
発行済株式の総数 普通株式	7,700,000株																																																
売掛金	2,347千円																																																
流動資産その他(未収入金)	2,338																																																
買掛金	23,890																																																
普通株式	16,000,000株																																																
発行済株式の総数 普通株式	7,700,000株																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1. 関係会社に関する項目	1. 関係会社に関する項目
仕入高 379,340千円	仕入高 441,242千円
受取利息 131	受取配当金 32,694
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目および金額は次のとおりであります。
給料手当 1,369,037千円	給料手当 1,520,857千円
賞与 276,991	賞与 358,197
福利厚生費 306,228	福利厚生費 316,365
賞与引当金繰入額 124,000	賞与引当金繰入額 132,000
退職給付費用 129,579	退職給付費用 75,502
役員退職慰労引当金繰入額 12,434	役員退職慰労引当金繰入額 10,627
車両費 294,101	車両費 362,561
荷造運賃 1,696,443	荷造運賃 1,608,417
地代家賃 356,176	地代家賃 358,173
減価償却費 88,428	減価償却費 103,328
販売費に属する費用 約 87%	販売費に属する費用 約 86%
一般管理費に属する費用 約 13%	一般管理費に属する費用 約 14%
3. 研究開発費の総額	3. 研究開発費の総額
一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 369,153千円	一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費 329,675千円
4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。	4. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。
建物 3,027千円	建物 1,036千円
機械及び装置 4,438	構築物 77
工具器具備品 229	機械及び装置 5,866
計 7,695	車両運搬具 130
	工具器具備品 2,335
	計 9,445
5. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	5.
土地 (旧福山営業所) 1,960千円	

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>1,030,542</td> <td>895,880</td> <td>134,662</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>308,879</td> <td>149,671</td> <td>159,207</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>106,968</td> <td>34,991</td> <td>71,977</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>54,598</td> <td>31,872</td> <td>22,726</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,500,989</td> <td>1,112,415</td> <td>388,573</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">241,092千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">186,218</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">427,310</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">251,051千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">222,173</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,680</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">9,099千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">17,571</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">26,670</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	1,030,542	895,880	134,662	車両運搬具	308,879	149,671	159,207	工具器具備品	106,968	34,991	71,977	ソフトウェア	54,598	31,872	22,726	合計	1,500,989	1,112,415	388,573	1年内	241,092千円	1年超	186,218	計	427,310	支払リース料	251,051千円	減価償却費相当額	222,173	支払利息相当額	13,680	1年内	9,099千円	1年超	17,571	計	26,670	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>720,005</td> <td>714,161</td> <td>5,843</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>276,490</td> <td>169,936</td> <td>106,553</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>142,386</td> <td>56,360</td> <td>86,025</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>66,525</td> <td>41,566</td> <td>24,958</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,205,406</td> <td>982,024</td> <td>223,382</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">93,510千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">147,073</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">240,584</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">254,060千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">225,077</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">7,862</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">42,457千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">115,206</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">157,663</td> </tr> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置	720,005	714,161	5,843	車両運搬具	276,490	169,936	106,553	工具器具備品	142,386	56,360	86,025	ソフトウェア	66,525	41,566	24,958	合計	1,205,406	982,024	223,382	1年内	93,510千円	1年超	147,073	計	240,584	支払リース料	254,060千円	減価償却費相当額	225,077	支払利息相当額	7,862	1年内	42,457千円	1年超	115,206	計	157,663
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
機械及び装置	1,030,542	895,880	134,662																																																																																		
車両運搬具	308,879	149,671	159,207																																																																																		
工具器具備品	106,968	34,991	71,977																																																																																		
ソフトウェア	54,598	31,872	22,726																																																																																		
合計	1,500,989	1,112,415	388,573																																																																																		
1年内	241,092千円																																																																																				
1年超	186,218																																																																																				
計	427,310																																																																																				
支払リース料	251,051千円																																																																																				
減価償却費相当額	222,173																																																																																				
支払利息相当額	13,680																																																																																				
1年内	9,099千円																																																																																				
1年超	17,571																																																																																				
計	26,670																																																																																				
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																		
機械及び装置	720,005	714,161	5,843																																																																																		
車両運搬具	276,490	169,936	106,553																																																																																		
工具器具備品	142,386	56,360	86,025																																																																																		
ソフトウェア	66,525	41,566	24,958																																																																																		
合計	1,205,406	982,024	223,382																																																																																		
1年内	93,510千円																																																																																				
1年超	147,073																																																																																				
計	240,584																																																																																				
支払リース料	254,060千円																																																																																				
減価償却費相当額	225,077																																																																																				
支払利息相当額	7,862																																																																																				
1年内	42,457千円																																																																																				
1年超	115,206																																																																																				
計	157,663																																																																																				

(有価証券関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
子会社株式および関連会社株式で時価のあるものはありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">12,310</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">82,800</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">8,226</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">87,177</td></tr> <tr><td>出資預け金評価損</td><td style="text-align: right;">22,852</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">64,460</td></tr> <tr><td>通貨スワップ評価損</td><td style="text-align: right;">45,506</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">32,323</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">24,506</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">7,433</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">13,178</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">400,776</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,989</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">95,492</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">303,295</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	12,310	賞与引当金	82,800	未払事業税	8,226	役員退職慰労引当金	87,177	出資預け金評価損	22,852	退職給付引当金	64,460	通貨スワップ評価損	45,506	投資有価証券評価損	32,323	貸倒損失	24,506	電話加入権評価損	7,433	その他	13,178	繰延税金資産合計	400,776	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,989	其他有価証券評価差額金	95,492	繰延税金資産の純額	303,295	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">6,655</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">86,400</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">26,836</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">91,428</td></tr> <tr><td>出資預け金評価損</td><td style="text-align: right;">22,852</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">22,627</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">7,078</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">31,773</td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td style="text-align: right;">1,200</td></tr> <tr><td>電話加入権評価損</td><td style="text-align: right;">7,433</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">15,295</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">319,581</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,751</td></tr> <tr><td>其他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">203,679</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">114,149</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	6,655	賞与引当金	86,400	未払事業税	26,836	役員退職慰労引当金	91,428	出資預け金評価損	22,852	退職給付引当金	22,627	減損損失	7,078	投資有価証券評価損	31,773	貸倒損失	1,200	電話加入権評価損	7,433	その他	15,295	繰延税金資産合計	319,581	繰延税金負債		固定資産圧縮積立金	1,751	其他有価証券評価差額金	203,679	繰延税金資産の純額	114,149
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	12,310																																																																				
賞与引当金	82,800																																																																				
未払事業税	8,226																																																																				
役員退職慰労引当金	87,177																																																																				
出資預け金評価損	22,852																																																																				
退職給付引当金	64,460																																																																				
通貨スワップ評価損	45,506																																																																				
投資有価証券評価損	32,323																																																																				
貸倒損失	24,506																																																																				
電話加入権評価損	7,433																																																																				
その他	13,178																																																																				
繰延税金資産合計	400,776																																																																				
繰延税金負債																																																																					
固定資産圧縮積立金	1,989																																																																				
其他有価証券評価差額金	95,492																																																																				
繰延税金資産の純額	303,295																																																																				
繰延税金資産																																																																					
貸倒引当金	6,655																																																																				
賞与引当金	86,400																																																																				
未払事業税	26,836																																																																				
役員退職慰労引当金	91,428																																																																				
出資預け金評価損	22,852																																																																				
退職給付引当金	22,627																																																																				
減損損失	7,078																																																																				
投資有価証券評価損	31,773																																																																				
貸倒損失	1,200																																																																				
電話加入権評価損	7,433																																																																				
その他	15,295																																																																				
繰延税金資産合計	319,581																																																																				
繰延税金負債																																																																					
固定資産圧縮積立金	1,751																																																																				
其他有価証券評価差額金	203,679																																																																				
繰延税金資産の純額	114,149																																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.6</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.5</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	2.9	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.0</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.2</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">2.7</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.9</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">44.0</td></tr> </table>	法定実効税率	40.0	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	2.7	その他	0.9	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																												
法定実効税率	40.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																				
住民税均等割等	2.9																																																																				
その他	0.6																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.5																																																																				
法定実効税率	40.0																																																																				
(調整)																																																																					
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2																																																																				
住民税均等割等	2.7																																																																				
その他	0.9																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.0																																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	910円65銭	1株当たり純資産額	1,012円84銭
1株当たり当期純利益金額	83円09銭	1株当たり当期純利益金額	93円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益(千円)	651,487	730,331
普通株主に帰属しない金額(千円)	11,986	14,020
(うち利益処分による役員賞与金)	(11,986)	(14,020)
普通株式に係る当期純利益(千円)	639,501	716,311
期中平均株式数(株)	7,696,056	7,694,615

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>中国における合弁会社設立について</p> <p>当社は、平成17年4月13日の取締役会において、中国での合弁会社設立を決議し、平成17年4月18日に契約を締結いたしました。</p> <p>1. 合弁会社設立の理由</p> <p>当社の商品開発力・生産技術力と中国合弁先の原料調達力・工場運営力とを相乗させた生産拠点として、日本での需要増対応、新製品の開発加速、安定品質、低コストの更なる追求により、中国での内需市場および北米市場も視野に入れた事業展開を図るものがあります。</p> <p>2. 設立する合弁会社の概要</p> <p>(1) 会社名 愛康食品(青島)有限公司</p> <p>(2) 本店所在地 中国 山東省 菜西市 万福工業園</p> <p>(3) 登録資本 5,036千米ドル</p> <p>(4) 出資比率 当社：青島万福集团股份有限公司 = 50 : 50</p> <p>(5) 事業内容 寿司用食材や惣菜類などの製造・販売</p> <p>(6) 設立 平成17年5月23日</p> <p>(7) 操業開始 平成18年1月(予定)</p> <p>3. 合弁提携先の会社概要</p> <p>(1) 会社名 青島万福集团股份有限公司</p> <p>(2) 所在地 中国 山東省 菜西市 威海西路42号</p> <p>(3) 資本金 38百万人民元</p> <p>(4) 事業内容 冷凍食品の製造・販売、養豚・養鶏</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	東洋証券(株)	250,000	218,000
		西川ゴム工業(株)	127,304	184,972
		(株)広島銀行	248,312	173,570
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28	52,002
		オーケー食品工業(株)	185,400	33,742
		(株)フジ	18,274	33,313
		(株)みずほフィナンシャルグループ	21	21,108
		(株)ポプラ	13,385	21,015
		(株)丸久	23,860	18,539
		(株)モンテカルロ	74,000	18,500
		その他(24銘柄)	60,721	97,833
		計	1,001,308	872,598

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,311,445	37,914	6,324	4,343,035	2,739,393	136,449	1,603,641
構築物	441,311	12,312	350	453,274	326,092	14,219	127,182
機械及び装置	4,734,174	177,231	71,968	4,839,437	3,957,603	224,920	881,834
車両運搬具	21,583	4,522	2,601	23,504	18,479	4,430	5,025
工具器具備品	831,095	22,643	25,989	827,748	586,419	53,711	241,329
土地	2,976,522	-	17,696 (17,696)	2,958,825	-	-	2,958,825
建設仮勘定	1,050	10,368	11,418	-	-	-	-
有形固定資産計	13,317,183	264,992	136,349 (17,696)	13,445,827	7,627,989	433,731	5,817,838
無形固定資産							
ソフトウェア	74,519	107,850	-	182,370	25,689	25,689	156,681
ソフトウェア仮勘定	130,639	301,166	34,970	396,836	-	-	396,836
無形固定資産計	205,159	409,017	34,970	579,206	25,689	25,689	553,517
長期前払費用	39,301	1,045	1,450	38,896	11,534	4,900	27,361

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	広島工場	液卵ロータリーポンプ他	32,122千円
〃	鳥栖工場	スパイラルタワーネット他	34,256
〃	守谷工場	きんし計量機他	60,185
〃	静岡工場	レオニーダ他	24,923
ソフトウェア		プログラムソフトの取得	107,850
ソフトウェア仮勘定		プログラムソフトの取得	301,166

3. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

土地	山県郡安芸太田町	8,439千円
土地	広島市西区己斐中一丁目	9,256千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		1,102,250	-	-	1,102,250
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(7,700,000)	(-)	(-)	(7,700,000)
	普通株式 (千円)	1,102,250	-	-	1,102,250
	計 (株)	(7,700,000)	(-)	(-)	(7,700,000)
	計 (千円)	1,102,250	-	-	1,102,250
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	1,098,990	-	-	1,098,990
	計 (千円)	1,098,990	-	-	1,098,990
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	200,812	-	-	200,812
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (注)2 (千円)	4,670	-	1,167	3,502
	別途積立金(注)3 (千円)	3,689,000	550,000	-	4,239,000
	計 (千円)	3,894,483	550,000	1,167	4,443,315

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、6,349株であります。
 2. 当期減少額は、前期決算の利益処分による取崩額であります。
 3. 当期増加額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	83,011	31,890	19,204	35,350	60,347
賞与引当金	207,000	216,000	207,000	-	216,000
役員退職慰労引当金	217,943	10,627	-	-	228,571

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、債権の回収による取崩額8,369千円および一般債権の貸倒実績率による洗替26,980千円であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	77,051
預金の種類	
当座預金	566,943
普通預金	75,155
定期預金	10,000
外貨預金	15,010
別段預金	599
小計	667,709
計	744,760

(ロ) 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)三好野本店	11,160
サンゼフーズ(株)	5,521
(有)山大食品	5,099
(株)ひまわりフーズ	4,235
フジノ食品(株)	3,147
その他	30,264
計	59,428

期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	38,667	16,763	3,997	-	-	-	59,428

(ハ) 売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)トライアルカンパニー	78,573
(株)ポブラ	74,154
西野商事(株)	71,823
フード流通システム協同組合	70,568
日本フレッシュフーズ協同組合	55,352
その他	3,261,054
計	3,611,526

売掛金の発生及び回収ならびに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
3,420,885	30,919,502	30,728,862	3,611,526	89.5	41.5

(注) 上記の金額には、消費税等が含まれております。

(二) 商品

品目	金額(千円)
常温食品	51,736
冷蔵・冷凍食品	231,287
その他	969
計	283,993

(ホ) 製品

品目	金額(千円)
玉子焼類	239,491
味付かんばん・しいたけ類	106,780
蒲鉾類	59,815
自社企画ブランド品	630,865
その他	61,106
計	1,098,059

(ヘ) 原材料

品目	金額(千円)	
原材料	椎茸・干瓢	28,833
	卵	53,981
	すり身	257,365
	その他	23,759
補助材料	包装材料	21,547
計	385,488	

(ト) 仕掛品

品目	金額(千円)
玉子焼類	3,782
味付かんぴょう・しいたけ類	98
蒲鉾類	98
その他	60
計	4,039

(チ) 貯蔵品

品目	金額(千円)
伝票類	3,485
その他	6,256
計	9,742

固定資産

(イ) 関係会社出資金

区分	金額(千円)
山東安吉丸食品有限公司	656,201
愛康食品(青島)有限公司	271,264
計	927,465

流動負債

(イ) 支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
三井物産(株)	50,744
(株)大久保食品	20,778
理研農産化工(株)	16,094
(株)太堀	15,322
(株)みすずコーポレーション	10,616
その他	117,434
計	230,990

期日別内訳

期日	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月以降	計
金額(千円)	230,990	-	-	-	-	-	230,990

(ロ) 買掛金

相手先	金額(千円)
東海澱粉(株)	114,538
イフジ産業(株)	104,299
(株)加ト吉	91,089
(株)籠谷	76,325
三井物産(株)	72,675
その他	1,797,870
計	2,256,799

(ハ) 短期借入金

(株)広島銀行	200,000
(株)山口銀行	200,000
三菱UFJ信託銀行(株)	100,000
(株)もみじ銀行	100,000
(株)西日本シティ銀行	100,000
商工組合中央金庫	100,000
第一生命保険相互会社	50,000
日本生命保険相互会社	50,000
計	900,000

固定負債

(イ) 長期借入金

相手先	金額(うち1年以内返済予定額) (千円)
(株)広島銀行	700,000 (240,000)
(株)山口銀行	437,500 (150,000)
(株)三菱東京UFJ銀行	437,500 (150,000)
(株)みずほ銀行	175,000 (60,000)
明治安田生命保険相互会社	50,000 (-)
計	1,800,000 (600,000)

(3) 【その他】

特記事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	500株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	証券取引所の定める1単元当たりの売買委託手数料額を買取株式数で按分した金額
公告掲載方法	日本経済新聞に掲載
株主に対する特典	毎年3月31日現在の1単元株以上所有株主に対し、2,000円相当、2単元株以上所有株主に対し、3,000円相当の自社関連商品を贈呈します。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第41期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日中国財務局長に提出。

(2) 半期報告書

（第42期中）（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）平成17年12月14日中国財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社あじかん
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 早稲田 幸雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪 俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社あじかん
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 早稲田 幸雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪 俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかん及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社あじかん
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 早稲田 幸雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪 俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第41期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかんの平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

株式会社あじかん
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 早稲田 幸雄
業務執行社員

指定社員 公認会計士 大藪 俊治
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社あじかんの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第42期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社あじかんの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

() 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。